

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法 第24条 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月17日

【事業年度】 第41期(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

【会社名】 ユニー株式会社

【英訳名】 UNY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前村 哲路

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 瀧澤 昌久

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8066(直通)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 瀧澤 昌久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,046,126	1,017,609	970,924	946,914	907,614
経常利益 (百万円)	37,561	38,947	19,019	32,282	42,389
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	377	5,344	4,995	6,046	8,323
包括利益 (百万円)					11,939
純資産額 (百万円)	350,835	344,870	336,404	341,140	347,499
総資産額 (百万円)	973,142	960,602	943,380	940,078	964,594
1株当たり純資産額 (円)	1,248.72	1,235.91	1,194.21	1,208.64	1,229.59
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	2.00	27.66	25.28	30.61	42.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.20	25.45	25.01	25.40	25.18
自己資本利益率 (%)	0.16	2.23	2.08	2.55	3.46
株価収益率 (倍)	400.50	28.16		27.34	18.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,824	56,142	57,920	60,465	42,158
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,663	58,902	40,332	13,648	20,652
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,052	162	20,448	30,868	11,412
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	97,709	94,733	91,777	107,669	140,357
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	10,845 [29,709]	10,145 [30,282]	9,787 [30,261]	9,723 [29,193]	9,399 [28,152]

- (注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社に潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 第39期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	680,334	730,081	786,996	775,158	750,165
経常利益 (百万円)	16,925	14,792	5,164	14,020	19,894
当期純利益 (百万円)	6,588	26,678	235	4,507	5,409
資本金 (百万円)	10,129	10,129	10,129	10,129	10,129
発行済株式総数 (千株)	189,295	198,565	198,565	198,565	198,565
純資産額 (百万円)	152,202	183,163	180,105	181,464	182,887
総資産額 (百万円)	515,531	595,536	596,382	581,980	599,580
1株当たり純資産額 (円)	806.52	925.83	910.62	917.50	924.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)	19.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.91	138.03	1.19	22.79	27.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.52	30.76	30.20	31.18	30.50
自己資本利益率 (%)	4.33	15.91	0.13	2.49	2.97
株価収益率 (倍)	22.94	5.45	578.15	36.73	27.75
配当性向 (%)	51.6	13.0	1,512.6	83.4	69.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,318 [18,876]	6,242 [23,376]	6,089 [23,869]	5,903 [23,097]	5,687 [22,438]

- (注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第40期の1株当たり配当額19円は、創業100周年の記念配当1円を含んでおります。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社に潜在株式がないため記載しておりません。
 4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 5. 第38期の各数値には、株式会社ユースストアとの合併により、同社から平成20年8月21日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等を含めております。

2 【沿革】

当社は、昭和24年12月設立の“西川屋”と昭和25年3月設立(当社の登記上の年月)の“ほていや”が昭和46年2月21日資本の自由化に対処して強力な国際企業の完成を目的とする。流通近代化と国民生活の向上に貢献する複次元産業として日本経済の成長と安定に寄与する。この目的を達成するために中部圏を基盤として広く同志とともにナショナルチェーン化を図る。の3点を経営ポリシーとして誕生いたしました。

沿革については次のとおりであります。

- 昭和44年8月 合併を前提として、(株)西川屋チエン、(株)ほていや及びタキヒヨー(株)の3社の共同出資により、共同仕入会社「(株)ユニー」を設立
- 昭和46年2月 (株)西川屋チエン、(株)ほていや、(株)ユニー及び新名浜(株)の4社が合併し「ユニー(株)」(本店名古屋市中区栄二丁目10番19号)が誕生、同時に系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーを設立
- 昭和49年4月 高級呉服の専門店チェーン「(株)さが美」を設立
- 昭和50年2月 当社と系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーの4社が合併
- 6月 郊外型大型店「一宮店」開店
- 昭和51年4月 名古屋市中村区名駅二丁目45番19号に本店を移転
- 12月 名古屋証券取引所へ上場
- 昭和52年2月 「昇る太陽と暖かい心」を象徴した新しいシンボルマークを採用
- 6月 スーパーマーケットチェーン「(株)ユーストア」を設立
- 10月 東京証券取引所へ上場
- 昭和53年8月 東京、名古屋両証券取引所の市場一部に昇格
- 昭和59年1月 コンビニエンスストア「サークルケイ・ジャパン(株)(合併により現(株)サークルKサンクス)」を設立
- 昭和62年6月 「UNY(HK)CO., LIMITED」が海外で初の店舗“UNY・CITYPLAZA”を開店
- 平成5年11月 本店を名古屋市中村区名駅三丁目26番8号へ、本社事務所を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へそれぞれ移転
- 平成7年6月 本店を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へ移転
- 平成10年11月 「(株)サンクスアンドアソシエイツ(合併により現(株)サークルKサンクス)」を株式取得により子会社化
- 平成14年10月 「カネ美食品(株)」を株式追加取得により関連会社化
- 平成16年2月 「(株)鈴丹」を株式取得により子会社化
- 平成20年8月 「(株)ユーストア」を吸収合併
- 平成22年12月 中国の食品大手「頂新国際集団」と中国本土の営業を主な目的とする合併会社設立
- 平成24年2月 「ユニーグループ・ホールディングス(株)」を持株会社体制移行の準備会社として設立
- 平成24年2月 子会社の「(株)パレモ」と「(株)鈴丹」が合併
- 平成24年4月 完全子会社化を目的として「(株)サークルKサンクス」の株式公開買付けを実施

3 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社34社及び関連会社11社の計46社で構成され、主に小売業及びその関連事業を営んでおります。

主な事業内容と各会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

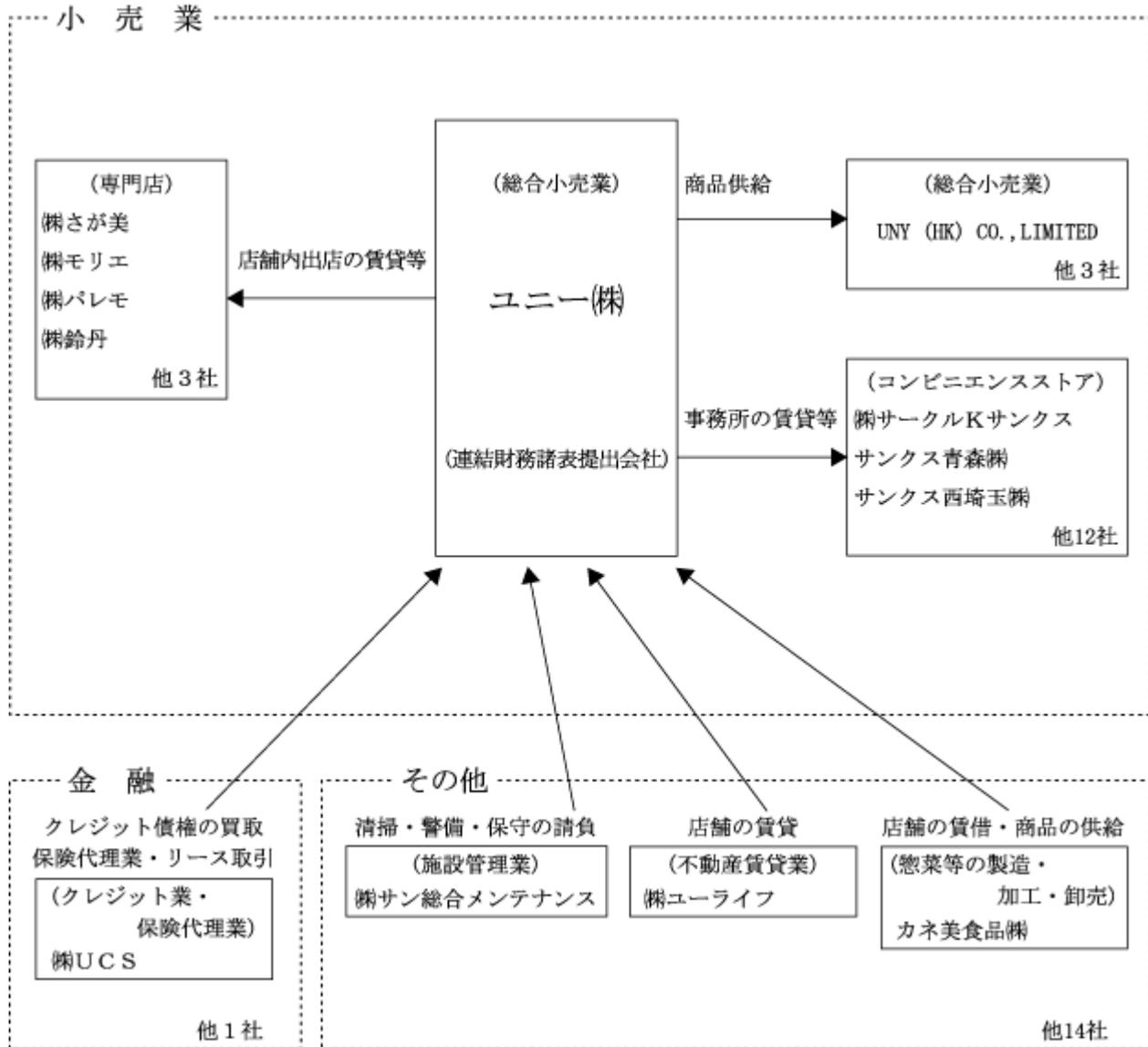
業態		会社名
小売業	総合小売業	ユニー株式会社(連結財務諸表提出会社) UNY(HK)CO.,LIMITED 1 その他 その他 3社
	コンビニエンスストア	主たる会社 株式会社サークルKサンクス 1 サンクス青森株式会社 1 サンクス西埼玉株式会社 1 その他 連結子会社 7社 その他 5社
	専門店	主たる会社 株式会社さが美(呉服) 1 株式会社モリエ(婦人服) 1 株式会社バレモ(婦人服) 1 株式会社鈴丹(婦人服) 1 その他 連結子会社 3社
金融	主たる会社 株式会社UCS 1 (クレジット業・保険代理業) その他 その他 1社	
その他	主たる会社 株式会社ユーライフ(不動産の賃貸) 1 株式会社サン総合メンテナンス 1 (施設管理業) カネ美食品株式会社 2 (惣菜等の製造・加工・卸売) その他 連結子会社 1社 その他 13社	

(注) 1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

3 連結財務諸表提出会社との主な関係については、以下の系統図に記載のとおりであります。

系統図



(注) 上記図示のほか、㈱UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット債権の買取を、㈱サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っております。また、カネ美食品㈱は、㈱サークルKサンクスへ商品の供給を行っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸 関係等
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
(株)さが美 (注1, 2)	横浜市 港南区	9,217	呉服、宝石、雑 貨等専門店	56.17	2	-	資金の貸付	商品の仕入	店舗の賃貸
(株)ユーライフ	愛知県 稲沢市	351	ディベロッ パー、不動産の 売買斡旋	100.00	2	1	同上	該当事項なし	店舗の賃借 事務所の賃貸 債務の保証
(株)サークルK サンクス (注1, 2, 3)	愛知県 稲沢市	8,380	コンビニエン ストア	48.74	2	-	資金の借入	同上	事務所の賃貸
(株)モリエ	愛知県 稲沢市	100	婦人服専門店	100.00	2	1	資金の貸付	同上	店舗・事務所 の賃貸
(株)バレモ (注1, 2)	愛知県 稲沢市	1,229	ヤングカジュ アルファッ ション専門店	63.52	2	-	該当事項なし	同上	同上
(株)鈴丹 (注1)	名古屋市 昭和区	1,414	ヤングカジュ アルファッ ション専門店	60.63	1	-	資金の貸付	同上	店舗の賃貸
UNY(HK)CO., LIMITED	香港 中環	千HK\$ 35,000	総合小売業	100.00	1	1	該当事項なし	商品の供給	該当事項なし
(株)UCS (注1, 2)	愛知県 稲沢市	1,610	金融サービ ス業損害保 険代理業	81.35 (3.52)	2	-	同上	クレジット債 権の譲渡・保 険業務・取引 の保証	店舗・事務所 の賃貸
(株)サン総合メ ンテナンス	愛知県 稲沢市	100	警備・清掃・ 保守業務の請 負	99.62	-	2	資金の借入	店舗の警備・ 清掃・保守を 委託	事務所の賃貸
(株)サンリ フォーム	愛知県 稲沢市	30	リフォーム・ リペア事業	100.00	3	-	同上	該当事項なし	店舗・事務所 の賃貸
その他12社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券報告書提出会社であります。
3. (株)サークルKサンクスについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸 関係等
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
カネ美食品(株) (注1)	名古屋市 天白区	2,002	惣菜等の製造・ 加工・卸売	26.09 (4.97)	-	-	該当事項なし	商品の仕入	店舗の賃貸

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年2月20日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
総合小売業	6,250 [22,549]
コンビニエンスストア	1,972 [631]
専門店	921 [4,634]
金融	134 [260]
その他	122 [78]
合計	9,399 [28,152]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年2月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,687 [22,438]	42.3	19.8	6,162,100

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、総合小売業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全ユニー労働組合が組織(組合員数18,531人)されており、日本サービス・流通労働組合連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期（平成23年2月21日～平成24年2月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの着実な復興がすすみ、生産活動の急速な回復や個人消費の堅調さなど、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の財政金融危機を背景とした世界経済の悪化や円高の長期化などにより、景気の先行きは非常に不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する小売業界におきましても、デフレによる商品価格の下落、同業他社や他業態との競争の激化など、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済状況の中、当社は、前身の1つである西川屋が名古屋の地で創業し、今年で100周年を迎えました。本年を「次の100年にむけた飛躍の年」と位置付け、海外戦略のほかGMS事業の改革を柱に、グループシナジーを発揮させ、ITビジネスに果敢に挑戦し、エコファースト企業の社会的な使命を果たすことによって、ますますの発展を図りました。

その結果、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益（売上高と営業収入の合計）1兆791億50百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益440億1百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益423億89百万円（前年同期比31.3%増）となり、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額84億81百万円、減損損失61億79百万円及び災害による損失24億30百万円等を計上しましたが、当期純利益は83億23百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、一部の会社の所属セグメントを変更しております。また、前年同期比は前年同期を変更後の区分に組み替えた上で算出しております。

総合小売業

総合小売業の営業収益は、東日本大震災による一時休業・営業時間短縮による影響や家電エコポイント終了による反動などにより、8,025億62百万円（前年同期比2.7%減）となりました。営業利益は、「マーチャンダイジング改革」による売上総利益率の向上及び「ローコスト経営」による経費削減により、営業費用が前年同期比3.3%減少した結果、181億41百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

コンビニエンスストア

コンビニエンスストアの営業収益は、政策的に自営店の削減を進め自営店売上高が減少したため、1,877億99百万円（前年同期比2.3%減）となりました。営業利益は、自営店関連経費等の削減による販売費及び一般管理費の抑制などにより、営業費用が前年同期比4.5%減少した結果、203億28百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

専門店

専門店の営業収益は、(株)さが美(連結)、(株)パレモ、(株)鈴丹(連結)、(株)モリエの既設店売上高が前年同期比それぞれ5.3%減、7.7%減、0.7%増、7.3%減となり、740億6百万円（前年同期比9.1%減）となりました。営業利益は、営業収益の減少により(株)さが美(連結)が営業赤字、(株)パレモが営業減益となりましたが、ローコスト経営ならびにスクラップ&ビルドの推進等により(株)鈴丹(連結)が営業増益、(株)モリエが営業黒字となりました。その結果、営業利益は7億45百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

金融

金融の営業収益は、包括信用購入あっせんはカード利用促進活動などにより、堅調に推移しましたが、融資は総量規制による融資市場全体の縮小により取扱高が減少し、164億11百万円（前年同期比4.8%減）となりました。営業利益は、貸倒関連費用が与信の厳格化や債権管理体制の強化により減少し、42億40百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

その他

その他の事業は、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました。その結果、営業収益は195億44百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は5億66百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

- (注) 1. 上記の数値のうち、セグメント別の営業収益には売上高及び営業収入を含み、また、セグメント間の取引を含んでおります。
2. 記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より326億88百万円増加し、1,403億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が258億58百万円、減価償却費318億24百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額84億81百万円などに対し、仕入債務の減少204億47百万円、法人税等の支払額92億20百万円などがあったことにより、前連結会計年度より収入が183億6百万円減少し、421億58百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出274億25百万円などに対し、差入保証金の回収による収入64億81百万円などがあったことにより、前連結会計年度より支出が70億4百万円増加し、206億52百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入409億円、コマーシャル・ペーパーの増加330億円などに対し、長期借入金の返済による支出が496億43百万円などがあったことにより、前連結会計年度より収入が422億81百万円増加し、114億12百万円の収入となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

当連結会計年度における販売及び仕入をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 営業収益

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
総合小売業	衣料品	117,281	96.6
	住居関連品	129,072	96.7
	食料品	506,482	97.5
	その他	11,607	94.9
	売上高	764,444	97.2
	営業収入	38,117	100.6
総合小売業計		802,562	97.3
コンビニエンスストア	住居関連品	20,755	90.6
	食料品	35,786	83.1
	その他	11,056	96.8
	売上高	67,598	87.4
	営業収入	120,200	104.6
コンビニエンスストア計		187,799	97.7
専門店	衣料品	58,327	89.7
	住居関連品	8,693	101.3
	その他	6,353	88.2
	売上高	73,375	90.8
	営業収入	631	105.3
専門店計		74,006	90.9
金融		16,411	95.2
その他		19,544	102.0
小計		1,100,323	97.0
消去又は全社		21,172	
合計		1,079,150	97.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(2) 仕入高

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
総合小売業	衣料品	73,904	97.5
	住居関連品	92,452	95.3
	食料品	401,308	96.6
	その他	9,751	98.0
総合小売業計		577,417	96.5
コンビニエンスストア	住居関連品	14,903	92.1
	食料品	27,772	82.5
	その他	2,628	87.2
コンビニエンスストア計		45,304	85.7
専門店	衣料品	26,985	91.6
	住居関連品	4,331	102.8
	その他	2,744	94.2
専門店計		34,062	93.1
金融		2	73.7
その他		1,996	96.2
小計		658,783	95.5
消去又は全社		444	
合計		658,338	95.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の基に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

また、当社は「新生活創造小売業」として、私たちの存在意義を果たし、「お客様の日々の生活を応援したい」という想いから「3つの宣言」を掲げました。「私たちは生活解決業である」「私たちは生活提案業である」「私たちは生活コスト引き下げ業である」ということです。私たちはこの宣言をもっと具現化していくために、「より豊かな生活を提案する店舗」である「APITA」と「毎日の生活に便利な店舗」である「PIAGO」という2つの大きなくりの下で、店づくりや品揃えに活かしてまいります。一方で、少しでも、お値打ちで価値のある商品開発に努め、お客様のご期待にお応えしたいと考えています。

地域で一番信頼され、喜ばれる小売業を目指すための「3つの宣言」

私たちは「生活解決業」です

お客様の「不便・不満・不快」を解決させていただくのが、私たちの仕事であると考えています。お買い物しやすい環境、笑顔での接客や困った時のご相談、ご提案などに真摯に応えていくことで、「生活解決業」としての役割を果たしていきます。

私たちは「生活提案業」です

お店に行ったら何か新しい発見がある、お客様がわくわくするようなお店にしたいと考えています。より豊かで楽しい生活実現のため、新しい価値の提案をさせていただける「生活提案業」としての役割を果たしていきます。

私たちは「生活コスト引き下げ業」です

景気不安と雇用問題や社会保障など、将来への不安から生活防衛へと迫られております。「価値ある商品を低価格で購入したい。」そんなお客様の生活応援をさせていただくとともに、「食の安全・安心」を第一優先とした取り組みを、より一層進めてまいります。

「株式会社の支配に関する基本方針」

(1) 基本方針の内容

当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社11社で構成され、主な事業内容として総合小売業、コンビニエンスストア及び各種専門店をチェーン展開する小売業及び金融事業とその関連サービスを行う企業グループで構成されており、連結営業収益は1兆791億円、パートタイマー等を含む連結ベースでの従業員数は4万人を超え、グループに上場会社6社を有し、グループ間のシナジー効果を追求し、企業価値の向上に努めております。

そのグループの中核企業である当社を取巻く経営は、同業態との競合だけでなく多様な業態間の新たな競合先の出現などにより厳しい環境のなかにあります。当社としては、今後の成長戦略の柱を、GMS事業の改革、グループシナジー、海外出店、ITビジネス、店舗開発戦略、既存事業部、エコファーストの約束への積極的取り組みにおき、業績向上に努めております。

こうした当社の経営基盤は、それぞれの店舗が存在する地域社会、地域社会におけるお客様、お客様への奉仕にやりがいを感じる意欲の高い従業員、さらには、安全・安心・高品質な商品を効率よく提供していただける取引先など、様々なステークホルダーとの強固な関係により成り立っており、この関係の維持さらには緊密化こそが、当社及び当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

(2) 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、前記(1)の当社の事業基盤に関する十分な理解なくしては、当社グループの企業価値を適正に判断することはできないものと考えており、仮に、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような大規模な当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）が発生した場合には、その買付提案に応じるか否かについて、株主の皆様にご判断いただくために、大規模買付をする者（以下、「大規模買付者」といいます。）と当社取締役会の双方から、それぞれに必要なかつ十分な情報が提供されることが不可欠と考えます。

そこで、当社は、こうした大規模買付行為に対して、大規模買付者から、株主の皆様のご判断に必要な大規模買付行為に関する情報（大規模買付行為後の経営方針や事業計画、前記(1)の多くのステークホルダーとの関係についての方針等）の提供を受けること、当社取締役会が、その大規模買付行為を評価し、交渉・協議・評価意見・代替案の作成等ができる期間を設けること等を要請するルールを策定しました。また、このルールが順守されない場合には、株主の皆様の利益を保護する目的で一定の対抗措置を発動する可能性も考慮しました。

そのため当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を向上させるため、前記(1)の基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取り組みとして、当社株式の大規模買付行為への対応方針（以下、「買収防衛策」といいます。）を、平成18年4月13日開催の当社取締役会において決定し、以後、その基本的考え方を維持して、平成20年5月15日開催の当社第37回定時株主総会においても株主様のご承認をいただいて買収防衛策を継続してまいりました。

そして、平成23年5月17日開催の当社第40回定時株主総会においても、従前の買収防衛策について、新株予約権の行使条件、行使期間等について表現等を改める見直しを行ったうえで、当社買収防衛策（以下、「平成23年プラン」といいます。）として、株主の皆様のご承認をいただき導入してお

ります。

(注) 平成23年プランの内容につきましては、以下の資料をご参照ください。

当社ホームページ <http://www.uny.co.jp/>

(平成23年4月8日付 プレスリリース)

(3) 前記(2)の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、前記(2)の取り組みが当社の前記(1)の基本方針の内容に沿って策定され、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の確保に資するものであると考えます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当社グループ(当社及び連結子会社)が有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、変動する可能性があります。また、経営成績や財政状態に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 売上高変動要因

当社グループの売上高は一般消費者を対象とするものであり、景気や個人消費動向の他に冷夏暖冬といった天候不順や台風等の気象状況、流通市場に混乱をもたらす商品の安全性に関する事象や風評等の発生により大きな影響を受ける可能性があります。また、税制改正により消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、売上高減少等の影響を受ける可能性があります。

(2) 市況の変動等

当社グループは、営業活動・設備投資等に必要な有利子負債の調達や商品の海外輸入等を行っており、金利や為替、原材料価格等の変動により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争の激化

当社グループが営む小売業界は、近年相次ぐ商業施設のオープンにより競争が激化しております。当社グループの中心的な営業地域である中京地区におきましても、ショッピングモールや新たなコンビニエンスストアチェーンの出店が相次いでおります。今後もこの出店ラッシュは続く傾向にあり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制・訴訟リスク等

当社グループは、出店にあたっては大規模小売店舗立地法、商品の販売にあたっては景品表示法や産地表示、食品衛生の法令、商品の仕入れにあたっては独占禁止法や下請法、その他環境やリサイクル関連法の規制等を受けております。当社グループはそれぞれ内部統制システムを構築し、法令遵守を徹底しておりますが、万一、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、企業活動が制限される可能性があります。また、法令に基づく各種規制事項の遵守による経営コストの増加や事業を遂行する上で訴訟提起されるリスク等があり、それらの結果においては当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護

個人情報の保護については、社内規程等の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育等により、流出がないよう万全の体制をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの社会的信用力が低下し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

当社グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、万一、大規模な地震や風水害、感染症等が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の減損等

当社グループは、店舗に係る有形固定資産や有価証券及び保証金等多くの資産を保有しております。店舗の収益性悪化や市場価格の著しい下落による減損、当社グループの予測を超える保証金等債権の貸倒れの発生等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ㈱サークルKサンクス(連結子会社)は、加盟店との間で加盟店契約を結んでおります。

(2) 吸収分割契約

当社は、平成24年4月9日開催の当社取締役会において、当社の営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。)を会社分割により当社の100%子会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社(平成25年2月21日付で「ユニー株式会社」に商号変更予定。以下同じ。)に承継させることを決議し、同日、ユニーグ

ループ・ホールディングス株式会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。本件会社分割の効力発生日は平成25年2月21日を予定しております。

また、本会社分割は、平成24年5月17日に開催の当社第41回定時株主総会及び同日実施の吸収分割承継会社の臨時株主総会決議において関連議案が承認を受けました。

なお、吸収分割契約の概要については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは小売業を主業務としており、特記すべき研究活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、この連結財務諸表の作成には、資産・負債及び収入・費用等に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は9,645億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて245億16百万円増加しました。これは主に、有価証券の増加によるものです。

また、有利子負債は前連結会計年度末に比べて263億56百万円増加し、3,357億4百万円になりました。

純資産の当連結会計年度末残高は3,474億99百万円となり、この結果、自己資本比率は25.2%、1株当たり純資産は1,229円59銭となりました。

(3) 経営成績の分析

売上が前年同期比4.2%減少し、売上総利益率が前年同期比0.4ポイント改善の26.8%となった結果、売上総利益は2,433億12百万円（前年同期比2.6%減）となりました。不動産収入と手数料収入がそれぞれ前年同期比0.8%増、4.3%増となった結果、営業収入は1,715億36百万円（前年同期比3.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は経費削減の結果、3,708億46百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

その結果、営業利益は440億1百万円（前年同期比25.4%増）となり、営業収益比営業利益率は前年同期比0.9ポイント改善の4.1%となりました。

営業外収益は、前年同期と比べてテナント内装工事負担金が1億10百万円減少、受取補償金（テナントの退店違約金等）が1億4百万円減少したこと等により、35億84百万円（前年同期比6.0%減）となりました。また、営業外費用は、支払補償費（店舗の解約損害金等）が前年同期と比べ5億88百万円減少、支払利息が4億15百万円減少したこと等により、51億96百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

その結果、経常利益は423億89百万円（前年同期比31.3%増）になり、営業収益比経常利益率は前年同期比1.0ポイント改善の3.9%となりました。

特別利益は、主に受取和解金15億32百万円、投資有価証券売却益4億81百万円、固定資産売却益2億99百万円を計上しました。特別損失は、主に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額84億81百万円、減損損失61億79百万円、災害による損失24億30百万円を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は258億58百万円（前年同期比26.9%増）となりました。また、法人税等の負担額135億1百万円、少数株主利益40億32百万円を計上した結果、当期純利益は83億23百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

（注）記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 中長期的な経営戦略について

近年の景気は、円高や欧州債務危機など海外経済の減速で先行き不透明感があるものの、本格的な復興需要による押し上げ効果から国内需要の増加が期待され、個人消費も緩やかに回復する見込みにあります。しかし、人口減少化や財政再建の課題、TPPによる食糧自給不安、消費税率の引き上げ懸念など、未だ先の見えない状況が続いております。

そのような環境のなか、ユニー(株)は7つの基本戦略を柱に、次期の経営のテーマ『グローバル小売業になる』・『需要創造小売業になる』を掲げ、以下の取り組みを実施します。

< 7つの基本戦略 >

GMS事業の改革

アビタは、次期に30周年を迎えます。「おしゃれ」「新しさ」「楽しさ」をコンセプトに、5つの進化(商品・VMD(ビジュアルマーチャンダイジング)・店舗環境・接客対応・生活ソリューション)による、生活向上店を実現します。

ピアゴは、「明るく元気」「おもてなし」をコンセプトに、6つの方向性(狭商圏来店・日常生活必需品・客層ターゲットの明確化・上質SM・サービス強化・ローコスト)による、生活便利店を実現します。

「マーチャンダイジング改革」・「現場主義」・「ローコスト経営」を徹底し、改善活動・VP(ビジュアルプレゼンテーション)・レベルアップ・環境マネジメントの4つの運動を地道に継続します。

グループシナジー

(株)サークルKサンクスとの協業によるスケールメリットの創出を行います。また、食品本部に企画開発部を新設し商品開発の強化と物流部・営業企画部によるタスクチームの推進を図ります。

平成24年2月21日に、(株)99イチバをユニー(株)が完全子会社化し、都市部を中心としたマーケット対応を実施していきます。

海外出店

中国上海にモールタイプのショッピングセンターとなる1号店を計画しています。また、香港については既存店舗の業績向上と今後の新規物件の開発を進めています。

海外出店で得た店舗形態、商品開発、提供方法を国内事業に生かしていきます。

ITビジネス

インターネット販売のインフラを強化し、お客様の利便性・多様化に対応するとともに会員数の拡大を見込んでいます。

カタリナクーポンのシステム拡大、ユニーグループの総合サイト構築による「総合ショッピングモール」を立上げるなど、ユニーファンの増大とお客様ニーズの変化に 대응していきます。

店舗開発戦略

アビタ・ピアゴの業態確立により相互商圏への出店を可能なものにするるとともに、都市部への出店も積極的に計画しています。また、既存店の建替え、増床、活性化を行い昭和56年以前の旧耐震店舗の建替えも実施します。

今後の中期計画では、関東へのアビタ店舗の出店や上海・香港での多店舗化を計画しています。

既存事業部

ユーホーム事業部においては、中期3カ年計画を立案し店舗と売上の拡大を図るとともに、営業力強化と・ローコスト運営を推進します。

夢屋事業部においては、MD改革・多店舗出店・ネットスーパー参加を基軸とし、地域密着型・キッズ付加型・大型総合型の3モデルタイプで差別化していきます。

エコファーストの約束

平成24年度までに、再生利用等実施率60%の達成とリサイクルループを全地域に拡大します。またレジ袋辞退率75%の目標を達成しました。

アビタ千代田橋店においては、循環資源の再資源化や環境学習、消費者交流会等の活動が評価され、エコマーク1号店として財団法人日本環境協会から認証されました。

また、当社グループの更なる企業価値の向上のため、グループ経営資源の最適配分及びグループシナジーの最大化に関する意思決定をよりスムーズに行うことが可能な持株会社体制への移行が不可欠であるとの判断に至り、平成25年2月21日をもって純粋持株会社体制に移行いたします。それに先立ち、当社連結子会社である(株)サークルKサンクスを完全子会社とすることを目的とした株式の公開買付を平成24年2月17日から実施し、平成24年4月2日に終了、成立いたしました。

このような事業体制の下、当社グループは総合小売業とコンビニエンスストア事業を中心としたグループ体制の強化とM&Aの促進によるグループ規模の拡大を目指し、以下のような体制・戦略の整備・拡充を行います。

グループ協業によるシナジー効果創出のため、商品開発、共同物流、共同販促による、グループシナジーの最大化

当社が従来展開しているPBブランド『Style ONE』と対象者のPBブランドの統一を進めており、既に共同商品開発も開始しております。

GMS中国出店やコンビニエンスストア海外出店等の海外戦略、規模の拡大を目指したM&A戦略及び狭商圏小型SM「ミニピアゴ」の展開等の新規事業戦略等の、グループの方向性の明確化

これまで対象者を中心に運営してきた株式会社99イチバを当社の完全子会社としており、今後は当社が得意とする生鮮品の狭商圏での展開を強化する予定であります。

人・資金のグループ最適配分を目的とした、人材交流、資金管理一元化による、グループ経営資源の最適配分

持株会社を中心に人材の交流や、キャッシュマネジメントシステムの導入により資金の最適配分にも取り組む予定です。

これらにより当社は(株)サークルKサンクスや他のグループ会社とともにさらなる企業価値の向上に向けた運営をする方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において総合小売業及びコンビニエンスストア事業を中心に全体で41,537百万円の設備投資を実施いたしました。

総合小売業では、当社において、ユーホーム桶狭間店の業態変更、ピアゴ蟹江店及びアピタ富士吉原店の建て替え、並びに既存店の活性化により、13,875百万円の設備投資を行っております。

コンビニエンスストア事業では、(株)サークルKサンクスにおいて、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、24,621百万円の設備投資を行っております。

専門店事業では、(株)さが美において、店舗の新設により、112百万円の設備投資を行っております。(株)パレモにおいては、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、646百万円の設備投資を行っております。また、(株)鈴丹においては、店舗の新設、並びに既存店の活性化により、391百万円の設備投資を行っております。

金融事業では、(株)UCSにおいて、情報システムの構築等により、788百万円の設備投資を行っております。

所要資金については、自己資金及び借入金を充當いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年2月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県稲沢市)	総合小売業	事務所	497	1,091 (99,374)	249	1,838	494 [91]
中京地区 151店舗		店舗等	81,339	108,820 (1,348,423) [1,761,931]	43,340	233,501	3,129 [14,942]
関東地区 33店舗		店舗等	41,440	49,232 (479,074) [593,493]	9,468	100,141	1,015 [3,881]
山静地区 27店舗他		店舗等	21,587	9,072 (124,578) [545,322]	8,806	39,466	638 [2,406]
北陸地区 16店舗		店舗等	14,949	14,300 (183,868) [329,685]	3,231	32,481	408 [1,118]
弥富物流センター (愛知県弥富市)		配送センター	1,680	1,230 (38,454)	125	3,036	3

(2) 国内子会社

(平成24年2月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)サークル Kサンクス	本社 (東京都中央区)	コンビニエ ンスストア	事務所	429	264 (3,214) [4,506]	3,406	4,100	1,674
	5,789店舗		店舗等	39,801	6,157 (70,207) [1,911,889]	73,824	119,783	298
	配 送 セ ン タ ー		配送 センター	216	447 (8,623) [3,431]	24	688	-
(株)さが美	本社・配送 センター他 (横浜市港南 区他)	専門店	事務所・配 送センター	8	1,730 (18,459)	722	2,461	178 [68]
	301店舗		店舗等	413	784 (16,874)	2,006	3,204	446 [941]
(株)パレモ	本社 (愛知県稲沢 市)	専門店	事務所	5	-	141	147	91 [49]
	584店舗		店舗等	1,143	-	4,711	5,854	42 [1,795]
(株)鈴丹	本社 (名古屋市昭 和区)	専門店	事務所	-	-	127	127	56
	220店舗		店舗等	422	-	3,330	3,753	87 [1,010]
(株)UCS	本社他 (愛知県稲沢 市他)	金融	事務所	88	-	94	183	134 [260]

(3) 在外子会社

(平成24年2月20日現在)

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
UNY (HK) Co.,LTD.	香港中環他	総合小売業	店舗等	941	-	611	1,552	563 [111]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品及び差入保証金(1年内回収予定分を含む)であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 面積のうち、()内の数字は所有部分、[]内の数字は賃借部分であります。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
4. 当連結会計年度において、当社グループは減損損失6,179百万円を計上しております。

上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ユニー(株)	店舗設備	20年	89	455
	自家発電設備	12年	311	309
(株)サークルKサンクス	店舗設備一式、事務機器他	3~20年	5,772	10,669

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、連結会社各社が個別に策定しております。重要な設備の新設、改装等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 平成 年 月	完了 平成 年 月
ユニー(株) アピタ佐原東店	茨城県稲敷市	総合小売業	店舗	1,600	2	自己資金 及び借入金	24.1	24.8
ユニー(株) アピタ新城店	愛知県新城市	総合小売業	店舗	2,200	710	自己資金 及び借入金	24.3	24.下期
ユニー(株) ピアゴ可児店	岐阜県可児市	総合小売業	店舗	1,130	96	自己資金 及び借入金	24.上期	24.下期
ユニー(株) アピタ敦賀店	福井県敦賀市	総合小売業	店舗	1,560	-	自己資金 及び借入金	24.4	24.下期
ユニー(株) アピタ前橋店	群馬県前橋市	総合小売業	店舗	630	184	自己資金 及び借入金	23.9	24.上期
ユニー(株) アピタ本庄店	埼玉県本庄市	総合小売業	店舗	370	-	自己資金 及び借入金	24.3	24.下期
ユニー(株) アピタ長津田店他	横浜市緑区他	総合小売業	店舗 活性化	7,100	-	自己資金 及び借入金	24.上期	24.下期
(株)サークルKサンクス	愛知県稲沢市他	コンビニエンス ストア	システム	2,110	111	自己資金	24.上期	24.下期
(株)サークルKサンクス 津島愛宕7丁目店他	愛知県津島市他	コンビニエンス ストア	店舗	22,604	754	自己資金	24.上期	24.下期
(株)さが美 蔵三味町田店他	東京都町田市他	専門店	店舗	273	-	自己資金	24.2	24.下期
(株)バレモ ギャルフィット・オリ ナス錦糸町店他	東京都墨田区他	専門店	店舗	1,200	10	自己資金 及び借入金	23.11	25.4
(株)UCS	愛知県稲沢市	金融	システム	1,500	13	自己資金 及び借入金	24.7	25.2
合計				42,277	1,883			

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月20日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月17日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,565,821	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	198,565,821	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月21日 (注)	9,270	198,565		10,129		49,485

(注) 株式会社ユーストア吸収合併に伴う交換株式
 割当比率 1:0.83 発行株式数 9,270,338株

(6) 【所有者別状況】

(平成24年2月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		62	42	879	275		8,193	9,451	
所有株式数 (単元)		923,087	86,303	361,223	392,442		220,649	1,983,704	195,421
所有株式数 の割合(%)		46.53	4.35	18.21	19.78		11.13	100.00	

(注) 自己株式789,094株は「個人その他」に7,890単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年2月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	20,812	10.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,235	7.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,508	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,146	3.60
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	6,003	3.02
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	5,957	3.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,000	2.52
ユニー第二共栄会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,106	2.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,819	1.92
ユニー持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	3,156	1.59
計		79,747	40.16

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券投資信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 20,812千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 15,235千株

2. 大量保有報告書

大量保有報告書またはその変更報告書により、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質的な所有者数の確認ができないため、上記大株主の状況は当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社他1社	変更報告書	平成20年 4月22日	平成20年 4月15日	10,154	5.11
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グルー プ他4社	変更報告書	平成23年 12月16日	平成23年 12月9日	22,475	11.32
三井住友トラスト・ホールディングス株式会 社他3社	変更報告書	平成23年 12月21日	平成23年 12月15日	17,348	8.74

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成24年2月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 789,000 (相互保有株式) 普通株式 980,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,600,600	1,966,006	
単元未満株式	普通株式 195,421		一単元(100株)未満の株式
発行済株式数	198,565,821		
総株主の議決権		1,966,006	

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 94株

相互保有株式 カネ美食品株式会社 48株

【自己株式等】

(平成24年2月20日現在)

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池 五反田町1番地	789,000		789,000	0.40
(相互保有株式) カネ美食品株式会社	名古屋市 天白区中坪町90番地	980,800		980,800	0.49
計		1,769,800		1,769,800	0.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,556	3
当期間における取得自己株式	1,172	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価格の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	242	0		
保有自己株式数	789,094		790,266	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当事業年度におきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、期末配当金を普通配当金10円とし、年間配当金は中間配当金の9円を含め、前期と同額の19円としました。

この結果、当事業年度は配当性向69.5%、株主資本当期純利益率3.0%、株主資本配当率2.1%となりました。

内部留保資金の用途については、店舗設備等の設備投資に充当することとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年10月3日 取締役会	1,780	9
平成24年5月17日 定時株主総会	1,977	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,827	1,266	863	885	849
最低(円)	759	647	583	611	564

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	749	747	734	725	717	771
最低(円)	669	685	672	651	672	689

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		佐々木 孝 治	昭和21年9月8日生	昭和44年3月 平成4年9月 平成6年5月 平成9年5月 平成19年5月	(株)西川屋チエン入社 住開本部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	59
代表取締役 社長		前 村 哲 路	昭和24年7月24日生	昭和47年3月 平成13年2月 平成13年5月 平成18年2月 平成19年2月	当社入社 北陸本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	43
専務取締役 (専務執行役 員)	営業統括本部 長兼関連事業 本部長	佐 古 則 男	昭和32年7月16日生	昭和55年3月 平成17年2月 平成20年5月 平成22年2月 平成23年5月 平成24年2月 平成24年5月	当社入社 経営政策室長 当社取締役就任 営業統括本部長就任(現任) 当社常務取締役就任 関連事業本部長就任(現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	12
専務取締役 (専務執行役 員)	経理財務部担 当	越 田 次 郎	昭和29年12月20日生	昭和54年3月 平成15年3月 平成21年5月 平成23年2月 平成23年5月 平成24年5月	当社入社 経理財務部長就任 当社取締役就任 経理財務部担当就任(現任) 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	6
常務取締役 (常務執行役 員)	営業統括本部 アピタ営業本 部長	手 塚 文 人	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 平成17年2月 平成19年5月 平成20年2月 平成24年5月	当社入社 住開本部長 当社取締役就任 営業統括本部アピタ営業本部長就 任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	36
常務取締役 (常務執行役 員)	営業統括本部 ピアゴ営業本 部長	小 川 高 正	昭和31年4月2日生	昭和54年3月 平成21年2月 平成21年5月 平成24年5月	当社入社 営業統括本部ピアゴ営業本部長就 任(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	14
取締役 (執行役員)	営業統括本部 山静担当	村 瀬 毅	昭和30年9月25日生	昭和53年3月 昭和54年4月 平成18年5月 平成20年8月 平成21年2月	当社入社 (株)ユーストア入社 (株)ユーストア取締役就任 当社取締役営業統括本部ユースト ア営業本部長 当社取締役営業統括本部山静担当 就任(現任)	(注)3	19
取締役 (執行役員)	業務本部人事 教育部長	伊 藤 聡	昭和32年4月1日生	昭和54年3月 平成19年2月 平成21年5月	当社入社 業務本部人事教育部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	8
取締役 (執行役員)	開発本部長	安 藤 巳 代 治	昭和28年8月25日生	平成5年7月 平成23年5月 平成23年5月	当社入社 開発本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	7
取締役 (執行役員)	営業統括本部 住開本部長	岸 本 敬 三	昭和31年1月30日生	昭和54年3月 平成20年2月 平成23年5月	当社入社 営業統括本部住開本部長就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	6
取締役 (執行役員)	営業統括本部 テナント本部 長	松 波 輝 世 治	昭和28年7月28日生	昭和53年3月 平成21年2月 平成24年5月	当社入社 営業統括本部テナント本部長就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役 (執行役員)	営業統括本部 食品本部長兼 商品企画開発 部長	吉 田 譲	昭和29年12月31日生	昭和52年4月 平成24年2月 平成24年5月	当社入社 営業統括本部食品本部長兼商品企 画開発部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	グループ政策 室長	梅本 稔	昭和31年7月8日生	昭和54年3月 平成24年2月	当社入社 グループ政策室室長就任(現任)	(注)3	2
取締役		西川 俊和	昭和26年9月18日生	平成24年5月	当社取締役就任(現任)	(注)3	54
取締役		佐々和夫	昭和22年4月7日生	昭和53年4月 昭和63年2月 平成元年5月 平成13年2月 平成14年2月	当社入社 世界デザイン博プロジェクトチーフ 当社取締役就任(現任) 業務本部総務部長兼環境部長 ㈱ユーライフ代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
取締役		佐々和夫	昭和22年4月7日生	平成19年5月 平成21年6月 平成22年5月	株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取就任 同社常任顧問就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役	常勤	吉田 龍美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 平成19年2月 平成19年5月	ユニー㈱入社 当社業務本部付部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役	常勤	伊藤 章	昭和32年3月15日生	昭和54年3月 平成19年5月 平成22年2月	㈱ユーストア入社 ㈱ユーストア取締役就任 営業統括本部ピアゴ営業本部中京 中営業部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	8
監査役	非常勤	丹下 幾夫	昭和25年9月23日生	平成元年3月 平成7年7月 平成7年7月 平成19年5月	公認会計士登録 丹下公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役	非常勤	南谷 直毅	昭和40年3月11日生	平成5年4月 平成11年9月 平成23年5月	弁護士登録 南谷法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							303

- (注) 1. 取締役佐々和夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役丹下幾夫及び南谷直毅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に不足することになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
永富 史子	昭和27年11月28日生	昭和56年4月 平成元年4月	弁護士登録 永富法律事務所開設	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

6. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。
 印は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	佐古 則男	営業統括本部長兼関連事業本部長
専務執行役員	越田 次郎	経理財務部担当
常務執行役員	手塚 文人	営業統括本部アピタ営業本部長
常務執行役員	小川 高正	営業統括本部ピアゴ営業本部長
執行役員	村瀬 毅	営業統括本部山静担当
執行役員	伊藤 聡	業務本部人事教育部長
執行役員	安藤 巳代治	開発本部長
執行役員	岸本 敬三	営業統括本部住関本部長
執行役員	松波 輝世治	営業統括本部テナント本部長
執行役員	吉田 譲	営業統括本部食品本部長兼商品企画開発部長
執行役員	梅本 稔	グループ政策室長
執行役員	角田 吉隆	営業統括本部IT物流部長兼情報システム担当部長
執行役員	堤 芳彦	開発本部店舗開発部長兼管財部長
執行役員	坂野 一清	国際部長
執行役員	岩田 正也	優友（上海）商貿有限公司董事長担当
執行役員	中村 敏雄	ユニー香港株式会社代表取締役社長
執行役員	澤田 泰次	営業統括本部北陸担当兼アピタ営業本部北陸営業部長 兼ピアゴ営業本部北陸営業部長
執行役員	大野 明	業務本部長
執行役員	谷口 広樹	営業統括本部衣料本部長
執行役員	横溝 敦史	営業統括本部関東担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

総合小売業のチェーンストアである当社は、同業態との競合だけではなく多様な他業態との競合で厳しい経営環境の中にありますが、当社の使命は、出店する地域社会において、地域のお客様に良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様満足度の向上を図ることにより、中長期的な業績向上と持続的成長を遂げ、株主の皆様ごの期待に応えることであると認識しております。そのためには、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、当社を取り巻くステークホルダーとの良好な関係を構築することが重要であり、当社はこうした当社の事業領域に相応しいコーポレートガバナンスの体制を構築し、その充実を図っております。

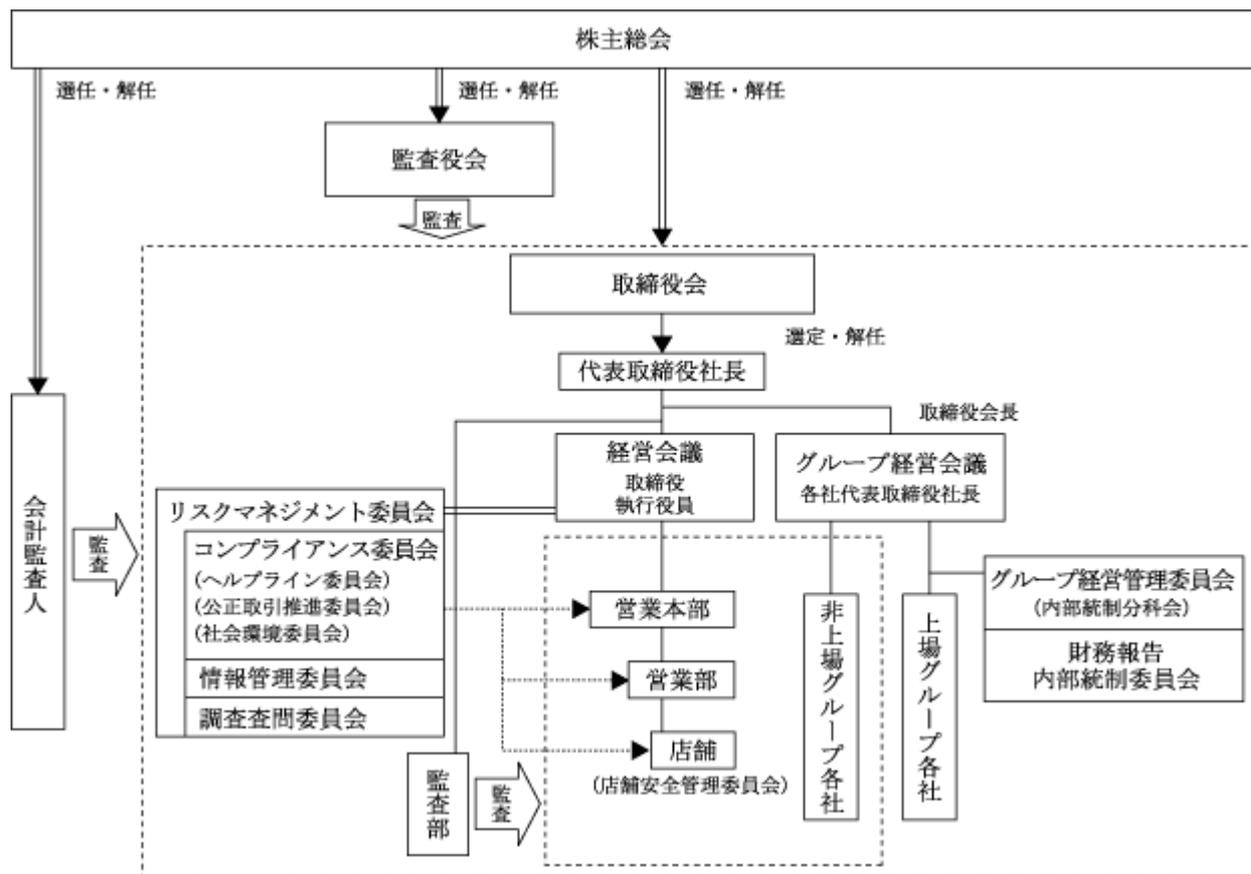
企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会・監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。経営体制としては、迅速な業務執行を図ることを目的に取締役会の監視機能と執行機能を分離させ、執行役員制度を導入しております。執行役員には所管する業務について相当の執行権限を委譲しており、執行役員は自らの責任において迅速な判断のもと所管業務の執行を行っております。執行役員、取締役及び監査役で構成する「経営会議」は月1回定期開催しており、通常業務の決定及び執行事案報告、内部統制事業計画の承認、取締役会決議事項の事前協議、その他重要な業務の協議等を行っております。

当社の取締役会は、取締役15名の構成で原則月1回開催し、重要な業務に関する意思決定及び各取締役の業務執行状況を監督しております。取締役の任期は機動的な経営体制の構築と取締役の責任の明確化を図るために1年としております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下ようになります。



顧問弁護士及び監査法人等の第三者から、業務執行上の必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

八．内部統制システムの整備状況等

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・職務の執行にあたり遵守すべき行動規範を「企業倫理基準」として定め、取締役及び使用人に対し周知する。使用人が業務上遵守すべきルールは、取締役会の承認を得た基本規程を基に、業務を所管する各部署が規則・業務マニュアルとして定め、その徹底を図る。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進のための活動・教育を実施する。取締役社長直轄の監査部は、コンプライアンス関連規定の遵守状況について定期及び特別監査を実施し、取締役社長及び担当取締役に報告する。
- ・コンプライアンス上疑義がある行為について、通報を受け付ける社内通報制度（ヘルプライン）を使用人及び取引先に対し設置する。通報受付機関として取締役社長を委員長とするヘルプライン委員会を設置し、通報内容に対し迅速な調査・対応を行なうとともに、法令・ルール違反には社内規程に基づき厳正に対処する。
- ・取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実が発生した場合には、直ちに監査役に報告するとともに取締役会に報告し、不適合の是正を行なう。
- ・反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携強化を図るとともに、それらの不当要求につながる手口とその対策をマニュアル等で示し周知する。

2) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係わる情報は、文書（電磁的記録を含む）に記録し、文書管理規程に基づき適切に保存・管理する。また、取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できる。
- ・文書管理規程は総務部がこれを所管し、制定・改訂にあたっては取締役会の承認を得る。

3) 損失の危険の管理に関するその他の体制

- ・リスク管理体制の構築を目的に、リスクマネジメント規程を定める。また、業務の所管部署毎に業務マニュアル・ガイドライン等を作成し、使用人に対し教育・研修を実施することによって、発生が予測されるリスクの防止・低減を行なう。
- ・取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスク（経営、事故・災害、コンプライアンス）の把握を行なうとともに、リスクの回避・低減のための対策の実施、監視及び改善等の活動を展開する。
- ・不測事態の発生時には、危機管理規則に基づき緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑えるため迅速かつ適切な対応を行なう。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ・経営の的確かつ機動的な意思決定を行なうため、取締役会のほか、会長、社長、執行役員及び監査役で構成する経営会議を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行なう。
- ・取締役及び執行役員は、業務分掌規程、職務権限規程並びに決裁権限規程に基づき、職務の効率的な執行を図るとともに、主要な会議において職務の執行状況と課題の解決策・改善策の報告を行い、経営目標の達成に努める。

5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ各社の経営責任者で構成するグループ経営会議を定期開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、グループの重要課題の検討を行なう。また、グループ各社の業務・管理担当役員等で構成するグループ経営管理委員会及び実務を担う内部統制分科会を定期開催し、グループ内部統制の検討と各社の整備状況の確認を行なう。
- ・ユニーグループの行動規範である「私たちの行動指針」を基に、グループ各社が行動基準等を作成し取締役及び使用人への周知に努め、その実施状況について当社の関係会社管理担当が適宜検証する。
- ・グループ全従業員を対象とする通報制度「グループヘルプライン」の受付窓口を当社内に設置し、コンプライアンス問題の早期発見と不正等の未然防止を図る。
- ・親会社である当社の監査役は、グループの主要会社の監査役を兼務し、各社の経営監査を行なうとともに、定期的にグループ監査役連絡会を開催し、グループ内の内部統制システムの整備状況と運用状況について監視と検証を行なう。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 監査役（監査役会）は、監査部もしくは他に所属する使用人に対し、自らの職務遂行のために必要となる事項を命ずることができる。この場合、当該使用人は、その命令に関し監査部長並びに担当取締役の指揮命令を受けない。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- 取締役及び使用人は、監査役（監査役会）に対し法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、職務の執行状況、内部監査の実施状況、社内通報制度による使用人・取引先から

の通報状況及びその内容を速やかに報告する。

8) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役（監査役会）の求めに応じ、その職務遂行に協力する。また、監査役は当社の主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができる。
- ・取締役社長は、監査役、監査法人との定期的な意見交換会を開催する。

内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

監査役は、社外監査役2名を含む4名で取締役会・経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁文書の閲覧を行い、監査部（内部監査部門）との連携により経営の監視を行っております。監査部8名はそれぞれ専門的な知識を有しており、事業所・店舗を対象とする通常監査及び本部・関係会社を対象とする特別監査を実施しております。なお、監査役丹下幾夫氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査役および監査部との相互連携を保ちながら、会計監査を受けております。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行なうとともに、各四半期会計期間に当社および連結子会社等の監査結果の報告を受けております。加えて、監査役、会計監査人、内部監査部門の三者による三様監査会を開催し、各々の年度方針を開示・共有しております。

なお、当社と監査法人および監査に従事する会計士との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、佐々和夫氏1名であります。佐々和夫氏は、当社の主要な取引先である株式会社三菱東京UFJ銀行の常任顧問であります。長年にわたる金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断しております。

当社の社外監査役は、丹下幾夫氏、南谷直毅氏の2名であります。丹下幾夫氏は公認会計士および税理士として、南谷直毅氏は弁護士として、専門的見地ならびに経営に関する高い見識を持ち、当社の監査に有用な意見を頂けるものと判断しております。監査の障害となる人的関係及び取引関係はありません。当社は、両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役が金800万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額、社外監査役が金650万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。なお、会社と社外取締役および社外監査役との取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

内部監査との連携につきまして、社外監査役は、常勤監査役と共に、内部監査部門を担当する監査部と定期的に会合を持ち、監査体制・監査計画・監査方法・監査結果等に関する協議を行っております。

会計監査との連携につきまして、社外監査役は、常勤監査役と共に、監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人と適宜会合を開き、監査の実施に当たっては、監査の方法について事前協議を行い、監査結果について報告を受けております。

役員の報酬等

イ 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬		退職慰労金		報酬等の総額
	員数	支給額	員数	支給額	
取締役 (社外取締役を除く)	15名	318百万円			318百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	48百万円			48百万円
社外役員	4名	11百万円			11百万円

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載してありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬の額は、取締役全員および監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は取締役会決議により決定し、監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 100銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,596百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,633,806	2,653	財務活動の円滑化の為
(株)エンチョー	1,235,400	689	友好関係維持の為
三菱UFJリース(株)	132,000	483	取引関係維持の為
(株)セディナ	2,473,010	462	取引関係維持の為
住友信託銀行(株)	683,500	364	財務活動の円滑化の為
カゴメ(株)	227,124	348	取引関係維持の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,000	316	財務活動の円滑化の為
(株)横浜銀行	557,500	251	財務活動の円滑化の為
トヨタ自動車(株)	29,211	113	友好関係維持の為
アツギ(株)	1,000,000	113	取引関係維持の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,633,806	2,315	財務活動の円滑化の為
(株)エンチョー	1,235,400	611	友好関係維持の為
三菱UFJリース(株)	132,000	471	取引関係維持の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,380	401	取引関係維持の為
カゴメ(株)	227,124	357	取引関係維持の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,177,415	328	財務活動の円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,000	234	財務活動の円滑化の為
(株)横浜銀行	557,500	212	財務活動の円滑化の為
タキヒヨー(株)	237,000	111	取引関係維持の為
リンナイ(株)	19,316	108	取引関係維持の為
(株)トーカン	70,000	102	取引関係維持の為
アツギ(株)	1,000,000	99	取引関係維持の為
トヨタ自動車(株)	29,211	97	友好関係維持の為
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	291,000	82	取引関係維持の為

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)福井銀行	308,000	75	財務活動の円滑化の為
(株)岡本工作機械製作所	536,000	59	取引関係維持の為
(株)中京銀行	224,000	47	財務活動の円滑化の為
クロスプラス(株)	50,000	38	取引関係維持の為
(株)八十二銀行	74,100	33	財務活動の円滑化の為
(株)ワコールホールディングス	32,925	32	取引関係維持の為
(株)静岡銀行	37,000	29	財務活動の円滑化の為
(株)イズミ	20,000	27	友好関係維持の為
昭和産業(株)	108,000	26	取引関係維持の為
パナソニック(株)	31,165	22	取引関係維持の為
三菱電機(株)	30,000	21	取引関係維持の為
キューピー(株)	18,755	21	取引関係維持の為
(株)愛知銀行	3,900	18	財務活動の円滑化の為
(株)十六銀行	63,500	17	財務活動の円滑化の為
(株)大垣共立銀行	58,000	16	財務活動の円滑化の為
ハウス食品(株)	11,000	15	取引関係維持の為

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,706	1,639	44	0	1,394

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。
 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお、継続関与年数が7年を超える者はありません。

所属する会計事務所	業務執行をした公認会計士の氏名
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 越山 薫
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 山川 勝
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 新家 徳子

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、会計士補・その他15名であります。

取締役の定数

当社は、15名以内の取締役をおく旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。なお、解任に関する定めはありません。

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としております。

ロ．中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	-	64	-
連結子会社	199	2	191	4
計	263	2	255	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Advisory (China) Limitedに対して税務に関するアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Advisory (China) Limitedに対して税務に関するアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)及び当連結会計年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)及び当事業年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備し、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等へ積極的に参加しております。また、最新の動向や検討すべき課題について、監査法人との協議もあわせて、グループ全体で取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,772	100,659
受取手形及び売掛金	57,307	62,126
有価証券	7,027	42,008
商品	45,941	45,801
短期貸付金	28,421	20,474
繰延税金資産	6,165	5,849
その他	57,823	56,486
貸倒引当金	4,994	3,669
流動資産合計	299,464	329,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 210,671	¹ 208,249
工具、器具及び備品（純額）	7,769	7,517
土地	⁶ 191,591	⁶ 195,190
リース資産（純額）	18,904	26,482
建設仮勘定	1,917	1,921
その他（純額）	3,602	3,438
有形固定資産合計	² 434,456	² 442,800
無形固定資産		
のれん	12,870	12,783
その他	22,317	20,239
無形固定資産合計	35,188	33,023
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 17,347	³ 17,132
長期貸付金	1,352	1,267
繰延税金資産	17,490	17,101
差入保証金	117,938	107,150
その他	19,434	18,334
貸倒引当金	2,593	1,952
投資その他の資産合計	170,968	159,033
固定資産合計	640,613	634,857
資産合計	940,078	964,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 109,217	89,187
短期借入金	7,494	5,391
1年内返済予定の長期借入金	1 49,555	1 65,908
コマーシャル・ペーパー	26,500	59,500
未払金	7 36,327	37,699
未払法人税等	6,049	8,848
繰延税金負債	0	4
役員賞与引当金	189	150
賞与引当金	5,797	6,436
ポイント引当金	922	1,084
その他	65,899	66,834
流動負債合計	307,953	341,045
固定負債		
長期借入金	1 214,404	1 189,309
リース債務	9,099	12,021
繰延税金負債	592	699
再評価に係る繰延税金負債	85	74
退職給付引当金	1,557	1,468
利息返還損失引当金	3,175	2,217
負ののれん	2,018	1,232
長期預り保証金	55,460	52,807
資産除去債務	-	12,983
その他	4,591	3,236
固定負債合計	290,984	276,050
負債合計	598,937	617,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	58,824
利益剰余金	170,654	175,220
自己株式	1,203	1,207
株主資本合計	238,404	242,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,108	1,823
繰延ヘッジ損益	4	81
土地再評価差額金	6 425	6 419
為替換算調整勘定	1,322	1,552
その他の包括利益累計額合計	364	66
少数株主持分	102,371	104,599
純資産合計	341,140	347,499
負債純資産合計	940,078	964,594

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	946,914	907,614
売上原価	1 697,168	1 664,302
売上総利益	249,745	243,312
営業収入		
不動産収入	40,309	40,640
手数料収入	125,558	130,895
営業収入合計	165,867	171,536
営業総利益	415,613	414,848
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	-	1,084
貸倒引当金繰入額	2,134	257
給料及び手当	105,573	103,205
賞与引当金繰入額	5,797	6,436
退職給付引当金繰入額	5,098	5,044
利息返還損失引当金繰入額	1,995	650
賃借料	88,214	86,499
減価償却費	31,714	31,046
その他	139,984	136,621
販売費及び一般管理費合計	380,511	370,846
営業利益	35,101	44,001
営業外収益		
受取利息	913	814
受取配当金	351	356
負ののれん償却額	788	786
持分法による投資利益	162	310
受取補償金	437	332
テナント内装工事負担金	147	36
その他	1,012	946
営業外収益合計	3,812	3,584
営業外費用		
支払利息	4,329	3,914
支払補償費	1,594	1,005
その他	708	276
営業外費用合計	6,631	5,196
経常利益	32,282	42,389

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	2 124	2 299
貸倒引当金戻入額	86	101
投資有価証券売却益	36	481
事業構造改善引当金戻入額	136	-
段階取得に係る差益	-	258
受取和解金	-	1,532
その他	21	192
特別利益合計	405	2,866
特別損失		
固定資産処分損	3 1,352	3 1,293
減損損失	4 9,977	4 6,179
災害による損失	-	5 2,430
貸倒引当金繰入額	130	432
投資有価証券評価損	553	94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,481
その他	298	487
特別損失合計	12,313	19,398
税金等調整前当期純利益	20,373	25,858
法人税、住民税及び事業税	8,390	12,259
法人税等調整額	2,263	1,242
法人税等合計	10,654	13,501
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,356
少数株主利益	3,673	4,032
当期純利益	6,046	8,323

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	287
繰延ヘッジ損益	-	76
土地再評価差額金	-	10
為替換算調整勘定	-	229
持分法適用会社に対する持分相当額	-	11
その他の包括利益合計	-	2 417
包括利益	-	1 11,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,892
少数株主に係る包括利益	-	4,047

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,129	10,129
当期末残高	10,129	10,129
資本剰余金		
前期末残高	58,824	58,824
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	58,824	58,824
利益剰余金		
前期末残高	168,168	170,654
当期変動額		
剰余金の配当	3,560	3,757
当期純利益	6,046	8,323
当期変動額合計	2,486	4,566
当期末残高	170,654	175,220
自己株式		
前期末残高	1,201	1,203
当期変動額		
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	0
当期変動額合計	2	3
当期末残高	1,203	1,207
株主資本合計		
前期末残高	235,920	238,404
当期変動額		
剰余金の配当	3,560	3,757
当期純利益	6,046	8,323
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	0
当期変動額合計	2,484	4,562
当期末残高	238,404	242,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,643	2,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	284
当期変動額合計	464	284
当期末残高	2,108	1,823
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	33	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	76
当期変動額合計	29	76
当期末残高	4	81
土地再評価差額金		
前期末残高	425	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	425	419
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,250	1,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	229
当期変動額合計	72	229
当期末残高	1,322	1,552
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	431
当期変動額合計	363	431
当期末残高	364	66
少数株主持分		
前期末残高	100,481	102,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,889	2,228
当期変動額合計	1,889	2,228
当期末残高	102,371	104,599

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
純資産合計		
前期末残高	336,404	341,140
当期変動額		
剰余金の配当	3,560	3,757
当期純利益	6,046	8,323
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,252	1,796
当期変動額合計	4,736	6,358
当期末残高	341,140	347,499

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,373	25,858
減価償却費	31,714	31,824
減損損失	9,977	6,179
のれん償却額	1,715	1,895
負ののれん償却額	788	786
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,027	2,092
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,019	128
受取利息及び受取配当金	1,264	1,170
支払利息	4,329	3,914
持分法による投資損益（ は益）	162	310
固定資産処分損益（ は益）	1,228	993
売上債権の増減額（ は増加）	9,097	4,818
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,331	250
仕入債務の増減額（ は減少）	2,051	20,447
未払金の増減額（ は減少）	5,770	880
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,481
その他	6,032	4,185
小計	68,061	54,707
利息及び配当金の受取額	997	957
利息の支払額	4,216	4,285
法人税等の支払額	4,376	9,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,465	42,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,572	27,425
有形固定資産の売却による収入	653	556
投資有価証券の取得による支出	1	780
投資有価証券の売却による収入	1,051	800
差入保証金の差入による支出	2,573	2,321
差入保証金の回収による収入	8,348	6,481
定期預金の預入による支出	1,925	3,789
定期預金の払戻による収入	2,328	2,706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 28	-
その他	10,014	3,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,648	20,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,591	2,103
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	6,000	33,000
長期借入れによる収入	14,500	40,900
長期借入金の返済による支出	21,542	49,643
社債の償還による支出	15,000	36
預り保証金の純増減額（ は減少）	1,915	2,024
配当金の支払額	3,560	3,757
少数株主への配当金の支払額	1,802	1,806
その他	1,957	3,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,868	11,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	229
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,891	32,688
現金及び現金同等物の期首残高	91,777	107,669
現金及び現金同等物の期末残高	107,669	140,357

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の21社であります。</p> <p>株式会社さが美 株式会社ユーライフ 株式会社サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社モリエ 株式会社パレモ 株式会社鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社UCS 株式会社サン総合メンテナンス 株式会社九州さが美 株式会社東京ますいわ屋 鈴丹ビックス株式会社 株式会社ゼロネットワークス 株式会社99イチバ 株式会社サンリフォーム 株式会社リテイルスタッフ 株式会社サンクス・ホクリア</p> <p>株式会社サンクス・ホクリアは、株式を追加取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社匠美及び鈴丹時装有限公司は会社清算のため当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポートほか10社ありますが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の22社であります。</p> <p>株式会社さが美 株式会社ユーライフ 株式会社サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社モリエ 株式会社パレモ 株式会社鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社UCS 株式会社サン総合メンテナンス 株式会社九州さが美 株式会社東京ますいわ屋 株式会社ビックス 株式会社ゼロネットワークス 株式会社99イチバ 株式会社サンリフォーム 株式会社リテイルスタッフ 株式会社サンクス・ホクリア サンクス東埼玉株式会社</p> <p>サンクス東埼玉株式会社は、株式を追加取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社ビックスは平成23年11月21日付けで鈴丹ビックス株式会社から商号変更しております。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポートほか11社ありますが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社11社及び関連会社13社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>なお、株式会社ドゥネクストは、会社清算のため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポートほか10社及び関連会社12社であり、これら23社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>非連結子会社12社及び関連会社11社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポートほか11社及び関連会社10社であり、これら22社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社UCS、株式会社ゼロネットワークス、株式会社リテイルスタッフ及び株式会社サンクス・ホクリアの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当該11社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社UCS、株式会社ゼロネットワークス、株式会社リテイルスタッフ、株式会社サンクス・ホクリア及びサンクス東埼玉株式会社の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当該12社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産……………評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であり、評価方法は以下のとおりであります。</p> <p>呉服等 個別法 主な生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 一部の商品を除き売価還元法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左 たな卸資産……………同左</p> <p>呉服等 同左 主な生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 国内連結会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金.....役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金.....連結子会社2社において、付与されたポイントの将来の使用に備えるため、売上時等に付与されるポイントの過去の経験率を勘案した将来利用時の損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金.....同左</p> <p>役員賞与引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>ポイント引当金.....同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社1社については、会計基準変更時差異額を15年により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	<p>退職給付引当金.....同左</p>
	<p>利息返還損失引当金.....連結子会社1社については、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段.....為替予約</p> <p>ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b . ヘッジ手段.....金利スワップ・通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....借入金</p>	<p>利息返還損失引当金.....同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a . ヘッジ手段.....為替予約等</p> <p>ヘッジ対象.....同左</p> <p>b . ヘッジ手段.....同左</p> <p>ヘッジ対象.....同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) 消費税等の処理方法</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <p>税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却及び負ののれんの償却については、5～20年間で均等償却を行っておりますが、重要性の低いものについては一括償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引等及び通貨スワップ取引を利用しております。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約等及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>のれんの償却及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5～20年間で均等償却を行っておりますが、重要性の低いものについては一括償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p> <hr/> <hr/> <hr/>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>_____</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理による場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は536百万円、経常利益は231百万円、税金等調整前当期純利益は8,717百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,086百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 当連結会計年度より、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「ポイント引当金繰入額」は区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「ポイント引当金繰入額」は922百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成24年2月20日現在)																	
1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>4,408百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,408百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,380百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(期末簿価)	4,408百万円	計	4,408百万円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,380百万円	計	1,380百万円	1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>3,342百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,342百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td>882百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>882百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(期末簿価)	3,342百万円	計	3,342百万円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	882百万円	計	882百万円
建物及び構築物(期末簿価)	4,408百万円																		
計	4,408百万円																		
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,380百万円																		
計	1,380百万円																		
建物及び構築物(期末簿価)	3,342百万円																		
計	3,342百万円																		
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	882百万円																		
計	882百万円																		
2	有形固定資産の減価償却累計額は329,445百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は350,595百万円であります。																
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。																
	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,138百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,138百万円		<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,438百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,438百万円												
投資有価証券(株式)	7,138百万円																		
投資有価証券(株式)	7,438百万円																		
4	<p>保証債務</p> <p>金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,651百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,937百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,651百万円	サークルケイ四国㈱	285百万円	その他	0百万円	計	3,937百万円	4	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,604百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,812百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,604百万円	サークルケイ四国㈱	207百万円	計	3,812百万円		
コンビニエンスストア加盟店	3,651百万円																		
サークルケイ四国㈱	285百万円																		
その他	0百万円																		
計	3,937百万円																		
コンビニエンスストア加盟店	3,604百万円																		
サークルケイ四国㈱	207百万円																		
計	3,812百万円																		
5	<p>当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>863,203百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>26,453百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>836,750百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	863,203百万円	貸出実行額	26,453百万円	差引貸出未実行残高	836,750百万円	5	<p>当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>821,531百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>19,204百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>802,327百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	821,531百万円	貸出実行額	19,204百万円	差引貸出未実行残高	802,327百万円				
貸出コミットメントの総額	863,203百万円																		
貸出実行額	26,453百万円																		
差引貸出未実行残高	836,750百万円																		
貸出コミットメントの総額	821,531百万円																		
貸出実行額	19,204百万円																		
差引貸出未実行残高	802,327百万円																		

前連結会計年度 (平成23年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成24年2月20日現在)	
6	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">511百万円</p>	6	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">550百万円</p>
7	<p>当連結会計年度末日が銀行休業日のため、支払いが翌々日となった金額が、以下の科目に含まれております。</p> <p>買掛金 19,926百万円 未払金 1,920百万円</p>		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																		
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 257百万円	1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 249百万円																																																	
2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 96百万円 土地 8百万円 その他固定資産 19百万円 計 124百万円	2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 217百万円 土地 31百万円 その他固定資産 51百万円 計 299百万円																																																	
3	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 434百万円 土地 155百万円 工具、器具及び備品 50百万円 その他固定資産 174百万円 上記資産の撤去費用 537百万円 計 1,352百万円	3	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 506百万円 工具、器具及び備品 45百万円 土地 35百万円 その他固定資産 317百万円 上記資産の撤去費用 387百万円 計 1,293百万円																																																	
4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失9,977百万円を計上しております。 (単位：百万円)	4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失6,179百万円を計上しております。 (単位：百万円)																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (総合小売業)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県 40店舗 岐阜県 6店舗 その他 29店舗</td> <td rowspan="4">9,969</td> </tr> <tr> <td>店舗 (コンビニエンスストア)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>青森県他</td> </tr> <tr> <td>店舗 (専門店)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県 26店舗 千葉県 12店舗 その他 146店舗</td> </tr> <tr> <td>その他資産 (その他)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>長野県 4件 その他 7件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>愛知県他 2件</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>9,977</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 40店舗 岐阜県 6店舗 その他 29店舗	9,969	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び 建物等	青森県他	店舗 (専門店)	土地及び 建物等	愛知県 26店舗 千葉県 12店舗 その他 146店舗	その他資産 (その他)	土地及び 建物等	長野県 4件 その他 7件	遊休資産	土地等	愛知県他 2件	7	合計			9,977	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (総合小売業)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県 27店舗 静岡県 8店舗 その他 27店舗</td> <td rowspan="4">6,157</td> </tr> <tr> <td>店舗 (コンビニエンスストア)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県他</td> </tr> <tr> <td>店舗 (専門店)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県 10店舗 東京都 9店舗 その他 71店舗</td> </tr> <tr> <td>その他資産 (その他)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県 2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>岐阜県他 3件</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6,179</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 27店舗 静岡県 8店舗 その他 27店舗	6,157	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び 建物等	愛知県他	店舗 (専門店)	土地及び 建物等	愛知県 10店舗 東京都 9店舗 その他 71店舗	その他資産 (その他)	土地及び 建物等	愛知県 2件	遊休資産	土地等	岐阜県他 3件	22	合計			6,179
用途	種類	場所	金額																																																	
店舗 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 40店舗 岐阜県 6店舗 その他 29店舗	9,969																																																	
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び 建物等	青森県他																																																		
店舗 (専門店)	土地及び 建物等	愛知県 26店舗 千葉県 12店舗 その他 146店舗																																																		
その他資産 (その他)	土地及び 建物等	長野県 4件 その他 7件																																																		
遊休資産	土地等	愛知県他 2件	7																																																	
合計			9,977																																																	
用途	種類	場所	金額																																																	
店舗 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 27店舗 静岡県 8店舗 その他 27店舗	6,157																																																	
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び 建物等	愛知県他																																																		
店舗 (専門店)	土地及び 建物等	愛知県 10店舗 東京都 9店舗 その他 71店舗																																																		
その他資産 (その他)	土地及び 建物等	愛知県 2件																																																		
遊休資産	土地等	岐阜県他 3件	22																																																	
合計			6,179																																																	

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)				当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																					
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,732</td> <td>-</td> <td>6,732</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,009</td> <td>7</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,227</td> <td>0</td> <td>2,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,969</td> <td>7</td> <td>9,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュ・フローを2.3%～4.1%で割引いて算定しております。</p>					店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	6,732	-	6,732	土地	1,009	7	1,017	その他	2,227	0	2,228	合計	9,969	7	9,977	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,276</td> <td>-</td> <td>4,276</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>471</td> <td>21</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,409</td> <td>0</td> <td>1,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,157</td> <td>22</td> <td>6,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュ・フローを2.1%～3.6%で割引いて算定しております。</p> <p>5 災害による損失</p> <p>平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>義援金</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>837百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,430百万円</td> </tr> </tbody> </table>					店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	4,276	-	4,276	土地	471	21	492	その他	1,409	0	1,410	合計	6,157	22	6,179	固定資産	1,303百万円	商品	200百万円	義援金	89百万円	その他	837百万円	合計	2,430百万円
	店舗等	遊休資産	合計																																																						
建物及び構築物	6,732	-	6,732																																																						
土地	1,009	7	1,017																																																						
その他	2,227	0	2,228																																																						
合計	9,969	7	9,977																																																						
	店舗等	遊休資産	合計																																																						
建物及び構築物	4,276	-	4,276																																																						
土地	471	21	492																																																						
その他	1,409	0	1,410																																																						
合計	6,157	22	6,179																																																						
固定資産	1,303百万円																																																								
商品	200百万円																																																								
義援金	89百万円																																																								
その他	837百万円																																																								
合計	2,430百万円																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,409百万円
少数株主に係る包括利益	3,695百万円
計	10,104百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	456百万円
繰延ヘッジ損益	29百万円
為替換算調整勘定	55百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	14百万円
計	385百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	198,565,821	-	-	198,565,821

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,011,264	2,699	95	1,013,868

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,259株

持分法適用関連会社の持分率変動等による増加 440株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 95株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 定時株主総会	普通株式	1,780	9	平成22年2月20日	平成22年5月19日
平成22年10月1日 取締役会	普通株式	1,780	9	平成22年8月20日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,977	10	平成23年2月20日	平成23年5月18日

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	198,565,821	-	-	198,565,821

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,013,868	5,752	242	1,019,378

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,556株

持分法適用関連会社の持分率変動等による増加 196株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 242株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,977	10	平成23年2月20日	平成23年5月18日
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	1,780	9	平成23年8月20日	平成23年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,977	10	平成24年2月20日	平成24年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在) 現金及び預金勘定 101,772百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,130百万円 MMF等 7,027百万円 現金及び現金同等物 107,669百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月20日現在) 現金及び預金勘定 100,659百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,309百万円 MMF等 42,008百万円 現金及び現金同等物 140,357百万円
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社サクス・ホクリアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,077百万円 固定資産 2,541百万円 のれん 854百万円 流動負債 2,780百万円 固定負債 953百万円 既所有分 9百万円 追加取得価額 730百万円 現金及び現金同等物 758百万円 差引:取得のための支出 (:収入) 28百万円	2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにサクス東埼玉株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,036百万円 固定資産 1,310百万円 のれん 1,803百万円 流動負債 2,220百万円 固定負債 468百万円 既所有分 18百万円 段階取得による差益 258百万円 追加取得価額 1,183百万円 現金及び現金同等物 745百万円 差引:取得のための支出 (:収入) 438百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)				当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)			
借手側				借手側			
1. ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容				リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主としてコンビニエンスストア事業における店舗設備であります。				主としてコンビニエンスストア事業における店舗設備であります。			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	器具及び備品	その他	合計		器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	35,394	4,054	39,449	取得価額相当額	31,041	3,520	34,561
減価償却累計額相当額	17,414	2,583	19,998	減価償却累計額相当額	17,991	2,377	20,368
減損損失累計額相当額	3,715	904	4,619	減損損失累計額相当額	3,783	735	4,519
期末残高相当額	14,263	566	14,830	期末残高相当額	9,266	406	9,673
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,830百万円				1年内 5,151百万円			
1年超 11,350百万円				1年超 6,307百万円			
合計 17,180百万円				合計 11,458百万円			
リース資産減損勘定の残高 1,305百万円				リース資産減損勘定の残高 891百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 7,507百万円				支払リース料 6,328百万円			
リース資産減損勘定の取崩額 837百万円				リース資産減損勘定の取崩額 710百万円			
減価償却費相当額 6,053百万円				減価償却費相当額 5,095百万円			
支払利息相当額 620百万円				支払利息相当額 473百万円			
減損損失 904百万円				減損損失 384百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料			
1年内 15,216百万円				1年内 14,066百万円			
1年超 99,698百万円				1年超 86,706百万円			
合計 114,914百万円				合計 100,773百万円			

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
貸手側	貸手側
1. ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引
(1) リース投資資産の内容	(1) リース投資資産の内容
流動資産	流動資産
リース料債権部分	リース料債権部分
279百万円	293百万円
見積残存価額部分	見積残存価額部分
41百万円	32百万円
受取利息相当額	受取利息相当額
67百万円	61百万円
リース投資資産	リース投資資産
254百万円	264百万円
(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算 日後の回収予定額	(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算 日後の回収予定額
流動資産	流動資産
リース投資資産	リース投資資産
1年以内	1年以内
146百万円	100百万円
1年超2年以内	1年超2年以内
60百万円	80百万円
2年超3年以内	2年超3年以内
41百万円	59百万円
3年超4年以内	3年超4年以内
21百万円	35百万円
4年超5年以内	4年超5年以内
9百万円	17百万円
5年超	5年超
0百万円	-百万円
2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース 料のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース 料のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	1年内
150百万円	186百万円
1年超	1年超
223百万円	289百万円
合計	合計
373百万円	475百万円
3. 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で 連結貸借対照表に計上している額	3. 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で 連結貸借対照表に計上している額
重要性が乏しいため記載を省略しております。	重要性が乏しいため記載を省略しております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパー、社債、債権流動化等により行っており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程等に従い、与信審査、信用管理を実施することにより、リスクの低減をはかっております。

有価証券は、一時的な余剰資金を運用する安全性の高い金融資産であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減をはかっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は短期間で決済されるものです。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、決済額の一部について為替予約を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

借入金は、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化等を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行うことにより、リスクの低減をはかっております。また、金融業に係るものについては、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	101,772	101,772	-
(2)受取手形及び売掛金	57,307		
貸倒引当金（ 1 ）	4,510		
割賦繰越利益	97		
	52,699	52,774	74
(3)有価証券			
その他有価証券	7,027	7,027	-
(4)短期貸付金	28,421		
貸倒引当金（ 1 ）	175		
	28,246	28,246	-
(5)投資有価証券			
関連会社株式	6,610	6,952	341
その他有価証券	9,505	9,505	-
(6)差入保証金（1年内回収予定を含む）	87,760		
貸倒引当金（ 1 ）	503		
	87,256	84,351	2,904
資産計	293,118	290,629	2,488
(1)支払手形及び買掛金	109,217	109,217	-
(2)短期借入金	7,494	7,494	-
(3)コマーシャル・ペーパー	26,500	26,500	-
(4)長期借入金（1年内返済予定を含む）	263,960	268,549	4,589
(5)長期預り保証金（1年内返還予定を含む）	17,920	17,696	223
負債計	425,091	429,457	4,365
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。なお、金融業に係るもののうち、一般債権については、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) 有価証券

金融機関から提示された価格によっております。

(4) 短期貸付金

短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。なお、金融業に係るもののうち、一般債権については、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(5) 投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格及び金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金(1年内回収予定を含む)

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適正な利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金(1年内返還予定を含む)

時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適正な利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び一部の関連会社株式	527
非上場株式(その他有価証券)	703

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(5)投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
差入保証金	41,163

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(6) 差入保証金」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
長期預り保証金	38,507

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、負債「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	101,772		
受取手形及び売掛金	41,468	8,215	815
短期貸付金	12,024	15,171	1,218
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		200	50
差入保証金	11,372	38,038	38,349
合計	166,637	61,625	40,434

(注) 「受取手形及び売掛金」および「短期貸付金」のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	49,555	65,758	59,788	72,078	15,504	1,276

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパー、社債、債権流動化等により行っており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程等に従い、与信審査、信用管理を実施することにより、リスクの低減をはかっております。

有価証券は、一時的な余剰資金を運用する安全性の高い金融資産であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減をはかっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は短期間で決済されるものです。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、決済額の一部について為替予約等を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

借入金は、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化等を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行うことにより、リスクの低減をはかっております。また、金融業に係るものについては、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	100,659	100,659	-
(2)受取手形及び売掛金	62,126		
貸倒引当金（ 1 ）	3,251		
割賦繰越利益	96		
	58,778	58,837	58
(3)有価証券			
其他有価証券	42,008	42,008	-
(4)短期貸付金	20,474		
貸倒引当金（ 1 ）	179		
	20,295	20,354	59
(5)投資有価証券			
関連会社株式	6,817	6,948	130
其他有価証券	8,997	8,997	-
(6)差入保証金（1年内回収予定を含む）	78,852		
貸倒引当金（ 1 ）	431		
	78,421	76,041	2,379
資産計	315,978	313,847	2,130
(1)支払手形及び買掛金	89,187	89,187	-
(2)短期借入金	5,391	5,391	-
(3)コマーシャル・ペーパー	59,500	59,500	-
(4)長期借入金（1年内返済予定を含む）	255,217	259,490	4,273
(5)長期預り保証金（1年内返還予定を含む）	15,376	15,017	359
負債計	424,671	428,585	3,913
デリバティブ取引	135	135	-

（ 1 ）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。なお、金融業に係るもののうち、一般債権については、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) 有価証券

金融機関から提示された価格によっております。

(4) 短期貸付金

短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。なお、金融業に係るもののうち、一般債権については、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(5) 投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格及び金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金(1年内回収予定を含む)

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適正な利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金(1年内返還予定を含む)

時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適正な利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び一部の関連会社株式	620
非上場株式(その他有価証券)	696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(5)投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
差入保証金	39,263

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(6) 差入保証金」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
長期預り保証金	38,482

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、負債「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	100,659		
受取手形及び売掛金	46,348	9,326	1,004
有価証券			
譲渡性預金	27,000		
短期貸付金	9,293	10,469	705
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		495	50
差入保証金	11,210	35,244	32,397
合計	194,511	55,536	34,157

(注) 「受取手形及び売掛金」および「短期貸付金」のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	65,908	63,938	72,228	15,654	29,489	8,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成23年 2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,174	4,475	3,699
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	52	48	4
	小計	8,227	4,523	3,703
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,041	1,285	244
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	236	250	14
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,027	7,027	-
	小計	8,305	8,563	258
合計		16,532	13,087	3,445

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	51	36	0
債券	1,000	-	-
その他	3,000	-	-
合計	4,051	36	0

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

当連結会計年度において、その他有価証券について75百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成24年 2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,160	2,032	3,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,160	2,032	3,128
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,256	3,686	429
	(2) 債券			
	国債・地方債等	495	500	4
	社債	38	50	11
	その他	-	-	-
	(3) その他	42,054	42,057	2
	小計	45,845	46,294	448
合計		51,006	48,326	2,679

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	16	9	1
債券	200	-	-
その他	-	-	-
合計	216	9	1

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

当連結会計年度において、その他有価証券について37百万円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,507		(注1) 6
	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	9,000	9,000	(注2)
合計			12,507	9,000	6

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

(注2) 通貨スワップ取引については、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,000	70,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,284	-	(注1) 130
	通貨オプション取引 売建 米ドル	買掛金	344	-	0
	買建 米ドル		344	-	5
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	18	-	(注2)
	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	23,000	23,000	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	74,050	50,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度あるいは退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月20日現在)(百万円)	当連結会計年度 (平成24年2月20日現在)(百万円)
イ. 退職給付債務	77,937	77,368
ロ. 年金資産	67,823	67,641
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,113	9,727
ニ. 会計基準変更時差異未処理額	82	66
ホ. 未認識数理計算上の差異	13,756	13,704
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,583	3,313
ト. 前払年金費用	699	2,198
チ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,557	1,468

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日) (百万円)
イ. 勤務費用	3,060	3,143
ロ. 利息費用	1,557	1,529
ハ. 期待運用収益	2,379	2,346
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	16
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,160	3,971
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,316	1,270
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,098	5,044

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	0.5%~2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%~3.8%	2.0%~3.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	5年~10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年~10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計年度 から費用処理することとしており ます。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社1社については、15年で 処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 2,315百万円 繰越欠損金 2,230百万円 貸倒引当金 1,100百万円 未払金否認 910百万円 その他 2,249百万円 繰延税金資産小計 8,806百万円 評価性引当額 2,638百万円 繰延税金資産合計 6,168百万円 繰延税金負債との相殺 2百万円 繰延税金資産の純額 6,165百万円 繰延税金負債 その他 2百万円 繰延税金負債合計 2百万円 繰延税金資産との相殺 2百万円 繰延税金負債の純額 0百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 減損損失 25,421百万円 繰越欠損金 8,498百万円 貸倒引当金 1,499百万円 利息返還損失引当金 1,277百万円 未実現利益 1,138百万円 その他 4,055百万円 繰延税金資産小計 41,891百万円 評価性引当額 20,256百万円 繰延税金資産合計 21,634百万円 繰延税金負債との相殺 4,144百万円 繰延税金資産の純額 17,490百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 2,598百万円 その他有価証券評価差額金 1,212百万円 その他 926百万円 繰延税金負債合計 4,737百万円 繰延税金資産との相殺 4,144百万円 繰延税金負債の純額 592百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 2,566百万円 貸倒引当金 430百万円 未払金否認 794百万円 未払事業税 749百万円 その他 1,822百万円 繰延税金資産小計 6,363百万円 評価性引当額 459百万円 繰延税金資産合計 5,903百万円 繰延税金負債との相殺 54百万円 繰延税金資産の純額 5,849百万円 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益 54百万円 その他 4百万円 繰延税金負債合計 58百万円 繰延税金資産との相殺 54百万円 繰延税金負債の純額 4百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 減損損失 22,281百万円 繰越欠損金 9,182百万円 資産除去債務 4,639百万円 貸倒引当金 1,057百万円 投資有価証券評価損 1,060百万円 利息返還損失引当金 867百万円 その他 3,579百万円 繰延税金資産小計 42,668百万円 評価性引当額 20,146百万円 繰延税金資産合計 22,521百万円 繰延税金負債との相殺 5,420百万円 繰延税金資産の純額 17,101百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 2,255百万円 その他有価証券評価差額金 902百万円 資産除去債務に対する除去費用 1,547百万円 その他 1,413百万円 繰延税金負債合計 6,119百万円 繰延税金資産との相殺 5,420百万円 繰延税金負債の純額 699百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.3% (調整) 住民税均等割等 5.3% 評価性引当額の増減 3.4% のれん償却 3.4% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8% 住民税均等割等 4.2% のれん償却額 3.0% 評価性引当額の増減 0.8% 税制改正に伴う税率変更 6.4% その他 2.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.2%

前連結会計年度 (平成23年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成24年2月20日現在)						
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等にかかる解消時期に応じて以下のようになります。</p> <table data-bbox="746 616 1361 716"> <tr> <td>平成25年2月20日まで</td> <td>40.3%</td> </tr> <tr> <td>平成25年2月21日から平成28年2月20日まで</td> <td>37.6%</td> </tr> <tr> <td>平成28年2月21日以降</td> <td>35.3%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が、1,524百万円減少し、法人税等調整額が1,652百万円、その他有価証券評価差額金が127百万円それぞれ増加しております。</p>	平成25年2月20日まで	40.3%	平成25年2月21日から平成28年2月20日まで	37.6%	平成28年2月21日以降	35.3%
平成25年2月20日まで	40.3%						
平成25年2月21日から平成28年2月20日まで	37.6%						
平成28年2月21日以降	35.3%						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年 2月20日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を取得から2～50年と見積り、割引率は0.2～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	13,086百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	531百万円
時の経過による調整額	215百万円
資産除去債務の履行による減少額	512百万円
その他増減額(は減少)	132百万円
期末残高	<u>13,189百万円</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗や事務所等のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社及び一部の子会社では、愛知県、その他の地域において賃貸商業施設及び賃貸マンション(土地を含む。)を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は5,482百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は989百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
44,199	34	44,234	43,897

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 (注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得4,273百万円であり、主な減少額は減価償却費2,351百万円であります。
 (注3) 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社及び一部の子会社では、愛知県、その他の地域において賃貸商業施設及び賃貸マンション(土地を含む。)を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は6,076百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は628百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
44,234	655	44,889	43,476

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 (注2) 当期増減額のうち、主な増加額は賃貸スペースの増加1,916百万円、不動産取得1,604百万円であり、主な減少額は減価償却費2,518百万円であります。
 (注3) 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	821,991	186,752	81,378	19,621	3,037	1,112,781	-	1,112,781
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,461	9	-	3,461	16,128	22,061	(22,061)	-
計	824,453	186,762	81,378	23,083	19,166	1,134,842	(22,061)	1,112,781
営業費用	811,373	170,418	79,829	19,551	18,553	1,099,727	(22,047)	1,077,679
営業利益	13,079	16,343	1,548	3,531	612	35,115	(13)	35,101
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	562,141	246,476	35,677	109,884	10,889	965,069	(24,991)	940,078
減価償却費	17,821	11,662	792	1,094	343	31,714	-	31,714
減損損失	5,856	3,518	584	18	-	9,977	-	9,977
資本的支出	24,507	14,204	788	1,783	91	41,374	-	41,374

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業.....衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア.....フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店.....呉服、婦人服等の専門小売業
- ・金融.....クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、A T M運用業務の受託
- ・その他.....警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「総合小売業」「コンビニエンスストア」「専門店」「金融」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「総合小売業」...衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

「コンビニエンスストア」...フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業

「専門店」...呉服・婦人服等の専門小売業

「金融」...クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年2月20日)

(単位：百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	821,991	192,294	81,378	14,078	3,037	1,112,781	-	1,112,781
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,461	9	-	3,159	16,128	21,759	21,759	-
計	824,453	192,304	81,378	17,238	19,166	1,134,541	21,759	1,112,781
セグメント利益	13,079	16,942	1,548	2,914	612	35,097	4	35,101
セグメント資産	562,141	250,157	35,677	106,159	10,889	965,025	24,947	940,078
その他の項目								
減価償却費	17,821	11,678	792	1,077	343	31,714	-	31,714
持分法適用会社 への投資額	5,802	807	-	-	-	6,610	-	6,610
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	24,507	14,241	788	1,746	91	41,374	-	41,374

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

(単位：百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	800,285	187,791	74,004	13,163	3,906	1,079,150	-	1,079,150
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,277	7	2	3,247	15,637	21,172	21,172	-
計	802,562	187,799	74,006	16,411	19,544	1,100,323	21,172	1,079,150
セグメント利益	18,141	20,328	745	4,240	566	44,021	20	44,001
セグメント資産	579,606	267,545	33,284	105,053	11,318	996,807	32,212	964,594
その他の項目								
減価償却費	16,080	13,314	690	1,412	325	31,824	-	31,824
持分法適用会社 への投資額	5,977	840	-	-	-	6,817	-	6,817
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,683	14,778	781	1,225	1,055	30,525	-	30,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
減損損失	3,026	2,932	220	-	-	-	6,179

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
(のれん)							
当期償却額	-	1,894	0	-	0	-	1,895
当期末残高	-	12,781	-	-	1	-	12,783
(負ののれん) (注)2							
当期償却額	783	2	1	-	-	-	786
当期末残高	1,232	-	-	-	-	-	1,232

(注) 1. 「その他」の金額は、リフォーム・リペア事業に係るものであります。

2. 負ののれんは平成22年 3月31日以前に発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,208円64銭	1,229円59銭
1株当たり当期純利益	30円61銭	42円14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	341,140	347,499
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	238,769	242,900
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	102,371	104,599
普通株式の発行済株式数(千株)	198,565	198,565
普通株式の自己株式数(千株)	1,013	1,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	197,551	197,546

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,046	8,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,046	8,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,553	197,549

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>
<p>(東日本大震災の影響)</p> <p>平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、一部の店舗にて、建物・内装設備及び商品等が損傷しました。この震災等による有形固定資産等の撤去費用・原状回復費用、商品の廃棄損及び復旧支援費用等について、特別損失約21.5億円が発生しております。</p> <p>なお、一部の店舗につきましては、今後具体的な復旧作業の内容を決定していく予定であり、現時点ではその損失を合理的に見積もることが困難であるため、上記の特別損失発生額には含めておりません。</p> <p>また、この震災及び電力供給等の影響により一部の店舗が通常どおりの営業ができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではそれらの影響額の算定は困難であります。</p>	<p>(株式会社サークルKサンクスの公開買付けによる株式取得)</p> <p>当社は、平成24年2月16日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社サークルKサンクスを株式の公開買付けにより完全子会社化することを決議しました。これに基づき、平成24年2月17日から公開買付けを実施し、平成24年4月2日に終了しました。本公開買付けにおける買付金額は総額712億円となり、この結果、株式会社サークルKサンクスに対する持分比率は約96.4%となりました。</p> <p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は、平成24年2月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社サークルKサンクスの株式公開買付けの決済資金及びこれに付随する支払資金として、平成24年4月に360億円(借入利率：基準金利+スプレッド、担保提供資産：無)の短期借入を実施しております。</p> <p>(純粋持株会社体制移行に伴う会社分割)</p> <p>当社は平成25年2月21日をもって純粋持株会社体制に移行するため、平成24年4月9日開催の当社取締役会において、当社の営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。)を会社分割により当社の100%子会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社(平成25年2月21日付で「ユニー株式会社」に商号変更予定。以下「吸収分割承継会社」といいます。)に承継させることを決議し、同日、吸収分割承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました(以下、この会社分割を「本会社分割」といいます。)。本会社分割の効力発生日は、平成25年2月21日を予定しております。</p> <p>本会社分割及び定款変更(商号及び事業目的の変更)は、いずれも平成24年5月17日に開催の当社第41回定時株主総会及び同日実施の吸収分割承継会社の臨時株主総会決議において関連議案が承認を受けました。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>1. 純粹持株会社体制への移行の背景・目的</p> <p>近年、当社グループを取り巻く経営環境は、海外経済の回復や政策効果、天候による特需を背景に緩やかな回復傾向が見られました。しかし、足元では資源・原材料の高騰や円高、個人消費の低迷など、デフレ脱却への兆しが一向に見えませんが、日本経済は、人口減少社会の到来や消費マーケットの縮小、消費税増額への懸念があり、私たち小売業において、より一層の厳しい環境が予見されます。</p> <p>そのような中、当社は、平成23年9月頃から、当社グループにおける今後のグループ経営のあり方について検討を開始した結果、食料品を主体とする総合小売業とコンビニエンスストア事業のノウハウを有機的に組み合わせ、少子高齢化が進行し、急速に変化する国内マーケットへ多角的な小売ビジネスを展開するとともに、拡大成長するアジアを中心とする海外マーケットへ進出することが急務であり、また、ドミナントエリアでの食料品事業を主体とするスーパーマーケット、コンビニエンスストアなどとのさらなるグループ化を図り、お客様満足と新たな需要創造を目指すことが、当社グループとして必要であるとの結論に至り、持株会社体制へ移行いたします。</p> <p>2. 分割日程</p> <p>分割契約承認取締役会決議 平成24年 4月 9日(月) 分割契約承認取締役決定 平成24年 4月 9日(月) (吸収分割承継会社) 分割契約の締結日 平成24年 4月 9日(月) 分割承認株主総会決議 平成24年 5月17日(木) (当社及び吸収分割承継会社) 分割効力発生日(予定) 平成25年 2月21日(木)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	7,494	5,391	0.55		
1年以内に返済予定の長期借入金	49,555	65,908	1.71		
1年以内に返済予定のリース債務	2,294	3,574	2.17		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	214,404	189,309	1.63	平成25年2月28日～ 平成31年2月7日	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,099	12,021	2.13	平成25年2月28日～ 平成34年1月31日	
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	26,500	59,500	0.12		
合計	309,347	335,704			

(注)長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	63,938	72,228	15,654	29,489
リース債務(百万円)	3,616	3,669	2,600	1,320

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	第2四半期 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	第3四半期 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	第4四半期 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)
売上高	217,964百万円	232,999百万円	216,649百万円	240,001百万円
税金等調整前 四半期純利益 金額又は税金 等調整前四半 期純損失金額 ()	4,112百万円	12,486百万円	6,673百万円	10,810百万円
四半期純利益 金額又は四半 期純損失金額 ()	2,285百万円	4,488百万円	1,832百万円	4,287百万円
1株当たり四 半期純利益金 額又は1株当 たり四半期純 損失金額()	11円57銭	22円72銭	9円28銭	21円70銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,333	18,016
受取手形	1	-
売掛金	3 18,000	3 18,708
有価証券	0	27,000
商品	37,232	37,771
貯蔵品	335	334
前払費用	3 681	3 739
繰延税金資産	3,078	3,640
関係会社短期貸付金	1,100	2,400
未収入金	3 4,933	3 4,202
1年内回収予定の差入保証金	3 4,249	3 3,836
その他	3 1,086	3 1,086
流動資産合計	90,032	117,735
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 157,373	1 151,936
構築物（純額）	1 10,816	1 9,691
機械及び装置（純額）	2,425	2,179
車両運搬具（純額）	11	15
工具、器具及び備品（純額）	3,358	3,152
土地	180,106	183,747
建設仮勘定	979	1,603
有形固定資産合計	2 355,072	2 352,326
無形固定資産		
借地権	6,644	6,615
ソフトウェア	1,557	1,679
その他	764	646
無形固定資産合計	8,966	8,942
投資その他の資産		
投資有価証券	9,142	8,320
関係会社株式	5 32,269	5 32,554
出資金	64	56
長期貸付金	462	376
従業員に対する長期貸付金	190	181
関係会社長期貸付金	3,303	4,088
長期前払費用	5,649	5,119
繰延税金資産	11,174	10,915
差入保証金	62,138	55,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
関係会社差入保証金	955	890
その他	4,586	4,220
貸倒引当金	2,029	1,892
投資その他の資産合計	127,908	120,576
固定資産合計	491,947	481,845
資産合計	581,980	599,580
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,583	3,909
買掛金	3, 6 61,541	3 40,197
関係会社短期借入金	2,264	7,581
1年内返済予定の長期借入金	1 40,798	1 39,918
コマーシャル・ペーパー	26,500	59,500
未払金	3, 6 16,569	3 14,609
未払消費税等	1,926	1,504
未払法人税等	736	5,147
未払費用	3 8,344	3 7,838
商品券	7,053	6,877
預り金	3 7,755	3 7,845
役員賞与引当金	74	90
賞与引当金	3,884	4,543
資産除去債務	-	41
設備関係支払手形	60	27
その他	3 263	3 219
流動負債合計	182,355	199,851
固定負債		
長期借入金	1 166,894	1 163,976
負ののれん	2,016	1,232
長期預り保証金	3 47,429	3 45,199
資産除去債務	-	5,107
その他	3 1,819	3 1,326
固定負債合計	218,159	216,842
負債合計	400,515	416,693

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金		
資本準備金	49,485	49,485
その他資本剰余金	9,338	9,338
資本剰余金合計	58,824	58,824
利益剰余金		
利益準備金	2,532	2,532
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金	3,854	4,114
特別償却準備金	221	252
別途積立金	98,500	98,500
繰越利益剰余金	5,291	6,652
利益剰余金合計	111,499	113,151
自己株式	983	987
株主資本合計	179,469	181,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,990	1,688
繰延ヘッジ損益	4	81
評価・換算差額等合計	1,994	1,769
純資産合計	181,464	182,887
負債純資産合計	581,980	599,580

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高		
売上高	3, 4 775,158	3, 4 750,165
売上原価		
商品期首たな卸高	38,359	37,232
当期商品仕入高	589,116	566,430
合計	627,476	603,662
商品他勘定振替高	-	1 133
商品期末たな卸高	37,232	37,771
売上原価合計	2, 3 590,243	2, 3 565,757
売上総利益	184,915	184,407
営業収入		
不動産賃貸収入	37,033	37,358
手数料収入	5 807	5 709
営業収入合計	37,840	38,068
営業総利益	222,755	222,476
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,634	12,813
その他の販売費	5,016	4,957
役員報酬及び給料手当	72,024	70,483
従業員賞与	6,101	6,361
賞与引当金繰入額	3,884	4,543
退職給付引当金繰入額	3,583	3,491
法定福利及び厚生費	10,907	11,194
賃借料	26,407	25,327
減価償却費	17,653	15,665
水道光熱費	12,392	11,877
修繕維持費	16,367	16,494
その他	21,749	21,057
販売費及び一般管理費合計	209,724	204,266
営業利益	13,031	18,209
営業外収益		
受取利息	479	449
受取配当金	2,411	2,465
負ののれん償却額	783	783
その他	996	774
営業外収益合計	6 4,670	6 4,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	2,792	2,436
コマーシャル・ペーパー利息	52	57
社債利息	63	-
貸倒引当金繰入額	333	58
その他	441	234
営業外費用合計	3,682	2,786
経常利益	14,020	19,894
特別利益		
固定資産売却益	7 55	7 32
投資有価証券売却益	0	-
その他	0	-
特別利益合計	56	32
特別損失		
固定資産処分損	8 822	8 690
投資有価証券評価損	75	29
関係会社株式評価損	51	0
減損損失	9 5,856	9 3,026
災害による損失	-	10 1,433
貸倒引当金繰入額	130	432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,463
その他	1	217
特別損失合計	6,936	9,292
税引前当期純利益	7,140	10,635
法人税、住民税及び事業税	460	5,095
法人税等調整額	2,171	130
法人税等合計	2,632	5,225
当期純利益	4,507	5,409

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,129	10,129
当期末残高	10,129	10,129
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,485	49,485
当期末残高	49,485	49,485
その他資本剰余金		
前期末残高	9,339	9,338
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,338	9,338
資本剰余金合計		
前期末残高	58,824	58,824
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	58,824	58,824
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,532	2,532
当期末残高	2,532	2,532
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,100	1,100
当期末残高	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,939	3,854
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	309
固定資産圧縮積立金の取崩	84	49
当期変動額合計	84	260
当期末残高	3,854	4,114
特別償却準備金		
前期末残高	216	221
当期変動額		
特別償却準備金の積立	50	84
特別償却準備金の取崩	45	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
当期変動額合計	4	30
当期末残高	221	252
別途積立金		
前期末残高	102,500	98,500
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	-
当期変動額合計	4,000	-
当期末残高	98,500	98,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	263	5,291
当期変動額		
剰余金の配当	3,560	3,757
特別償却準備金の積立	50	84
特別償却準備金の取崩	45	53
固定資産圧縮積立金の積立	-	309
固定資産圧縮積立金の取崩	84	49
別途積立金の積立	4,000	-
当期純利益	4,507	5,409
当期変動額合計	5,027	1,361
当期末残高	5,291	6,652
利益剰余金合計		
前期末残高	110,551	111,499
当期変動額		
剰余金の配当	3,560	3,757
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	4,507	5,409
当期変動額合計	947	1,652
当期末残高	111,499	113,151
自己株式		
前期末残高	981	983
当期変動額		
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	3
当期末残高	983	987

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本合計		
前期末残高	178,523	179,469
当期変動額		
剰余金の配当	3,560	3,757
当期純利益	4,507	5,409
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	946	1,648
当期末残高	179,469	181,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,548	1,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442	302
当期変動額合計	442	302
当期末残高	1,990	1,688
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	33	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	76
当期変動額合計	29	76
当期末残高	4	81
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,582	1,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412	225
当期変動額合計	412	225
当期末残高	1,994	1,769
純資産合計		
前期末残高	180,105	181,464
当期変動額		
剰余金の配当	3,560	3,757
当期純利益	4,507	5,409
自己株式の取得	1	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412	225
当期変動額合計	1,359	1,422
当期末残高	181,464	182,887

【重要な会計方針】

	第40期	第41期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であり、評価方法は以下のとおりであります。 商品 売価還元法 ただし、生鮮食料品は最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であり、評価方法は以下のとおりであります。 商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。	貸倒引当金 同左 役員賞与引当金 同左 賞与引当金 同左

	第40期	第41期
5. ヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、当事業年度末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b. ヘッジ手段.....金利スワップ・通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、当事業年度末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <hr/> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段.....為替予約等 ヘッジ対象.....同左</p> <p>b. ヘッジ手段.....同左</p> <p>ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引等及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p>

	第40期	第41期
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 負ののれんの償却方法及び償却期間	<p>ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。 負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約等及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>

【会計方針の変更】

第40期	第41期
_____	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理による場合に比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ97百万円減少し、税引前当期純利益は3,508百万円減少しております。</p> <p>また、当該会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は5,184百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

第40期	第41期
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「商品券」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前当事業年度における「その他」に含まれる「商品券」は、6,903百万円であります。</p>	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第40期 (平成23年2月20日現在)		第41期 (平成24年2月20日現在)	
1	このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。 (担保提供資産) 建物、構築物(期末簿価) 4,408百万円 計 4,408百万円 (対応債務) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む) 1,380百万円	1	このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。 (担保提供資産) 建物、構築物(期末簿価) 3,342百万円 計 3,342百万円 (対応債務) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む) 882百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 264,110百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 274,542百万円
3	関係会社に対する残高は次のとおりであります。 売掛金 13,354百万円 売掛金を除くその他の資産 329百万円 買掛金 1,251百万円 買掛金を除くその他の負債 5,707百万円	3	関係会社に対する残高は次のとおりであります。 売掛金 13,748百万円 売掛金を除くその他の資産 302百万円 買掛金 1,189百万円 買掛金を除くその他の負債 5,657百万円
4	保証債務 株式会社ユーライフ (銀行借入金の保証) 2,867百万円 株式会社UCS (取引の保証) (42百万US\$) 3,501百万円 計 6,369百万円	4	保証債務 株式会社ユーライフ (銀行借入金の保証) 3,062百万円 株式会社UCS (取引の保証) (42百万US\$) 3,343百万円 計 6,406百万円
5	関係会社株式の貸付 関係会社株式のうち、簿価2百万円を貸付けております。	5	関係会社株式の貸付 関係会社株式のうち、簿価6百万円を貸付けております。
6	当事業年度末日が銀行休業日のため、支払いが翌々日となった金額が、以下の科目に含まれております。 買掛金 19,926百万円 未払金 1,920百万円		

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		第41期 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
		1	商品他勘定振替高 災害による損失に振り替えたものであります。
2	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	2	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 0百万円		売上原価 241百万円
3	売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示しております。	3	売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示しております。
	売上高 102,947百万円		売上高 100,225百万円
	売上原価 92,806百万円		売上原価 90,356百万円
	売上総利益 10,140百万円		売上総利益 9,869百万円
4	商品供給高487百万円を含めて表示しております。	4	商品供給高388百万円を含めて表示しております。
5	この主なものは、当社が切手やチケットの販売を代行していることにより取引先より受取る販売代行手数料であります。	5	同左
6	関係会社に対する金額は、次のとおりであります。	6	関係会社に対する金額は、次のとおりであります。
	受取利息 58百万円		受取利息 41百万円
	受取配当金 2,219百万円		受取配当金 2,259百万円
7	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	7	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	建物 44百万円		土地 19百万円
	土地 8百万円		建物 11百万円
	その他固定資産 2百万円		その他固定資産 1百万円
	計 55百万円		計 32百万円
8	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。	8	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。
	建物 159百万円		建物 265百万円
	土地 128百万円		構築物 13百万円
	その他固定資産 85百万円		その他固定資産 33百万円
	上記資産の撤去費用 448百万円		上記資産の撤去費用 377百万円
	計 822百万円		計 690百万円

第40期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		第41期 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																																				
9	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を5,856百万円計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗等 (総合小売業)</td> <td rowspan="4">土地及び 建物等</td> <td>愛知県 41店舗</td> <td rowspan="4">5,856</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 6店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 30店舗</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,426</td> <td>4,426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>762</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>667</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,856</td> <td>5,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.1%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗等 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 41店舗	5,856	岐阜県 6店舗	その他 30店舗	合計	5,856		店舗等	合計	建物及び構築物	4,426	4,426	土地	762	762	その他	667	667	合計	5,856	5,856	9	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を3,026百万円計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗等 (総合小売業)</td> <td rowspan="4">土地及び 建物等</td> <td>愛知県 27店舗</td> <td rowspan="4">3,007</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 6店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 30店舗</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,026</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,316</td> <td>-</td> <td>2,316</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>415</td> <td>18</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>275</td> <td>-</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,007</td> <td>18</td> <td>3,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗等 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 27店舗	3,007	岐阜県 6店舗	その他 30店舗	合計	3,026	遊休資産	土地	岐阜県	18	合計			3,026		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	2,316	-	2,316	土地	415	18	434	その他	275	-	275	合計	3,007	18	3,026
用途	種類	場所	金額																																																																			
店舗等 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 41店舗	5,856																																																																			
		岐阜県 6店舗																																																																				
		その他 30店舗																																																																				
		合計		5,856																																																																		
	店舗等	合計																																																																				
建物及び構築物	4,426	4,426																																																																				
土地	762	762																																																																				
その他	667	667																																																																				
合計	5,856	5,856																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																			
店舗等 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 27店舗	3,007																																																																			
		岐阜県 6店舗																																																																				
		その他 30店舗																																																																				
		合計		3,026																																																																		
遊休資産	土地	岐阜県	18																																																																			
合計			3,026																																																																			
	店舗等	遊休資産	合計																																																																			
建物及び構築物	2,316	-	2,316																																																																			
土地	415	18	434																																																																			
その他	275	-	275																																																																			
合計	3,007	18	3,026																																																																			
		10	<p>災害による損失</p> <p>平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>義援金</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,433百万円</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産	1,118百万円	商品	134百万円	義援金	60百万円	その他	120百万円	合計	1,433百万円																																																									
固定資産	1,118百万円																																																																					
商品	134百万円																																																																					
義援金	60百万円																																																																					
その他	120百万円																																																																					
合計	1,433百万円																																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

第40期(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	781,616	2,259	95	783,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,259株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 95株

第41期(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	783,780	5,556	242	789,094

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,556株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 242株

(リース取引関係)

第40期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	第41期 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>700</td> <td>2,962</td> <td>3,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>387</td> <td>2,039</td> <td>2,426</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>735</td> <td>735</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>313</td> <td>187</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>293百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,456百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,966百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,423百万円</td> </tr> </table>		建物	機械及び装置	合計	取得価額相当額	700	2,962	3,662	減価償却累計額相当額	387	2,039	2,426	減損損失累計額相当額	-	735	735	期末残高相当額	313	187	500	1年内	324百万円	1年超	775百万円	合計	1,099百万円	リース資産減損勘定の残高	293百万円	支払リース料	417百万円	リース資産減損勘定の取崩額	137百万円	減価償却費相当額	146百万円	支払利息相当額	97百万円	減損損失	23百万円	1年内	15,456百万円	1年超	101,966百万円	合計	117,423百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>700</td> <td>2,592</td> <td>3,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>422</td> <td>1,847</td> <td>2,270</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>654</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>277</td> <td>89</td> <td>367</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>154百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,372百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,677百万円</td> </tr> </table>		建物	機械及び装置	合計	取得価額相当額	700	2,592	3,292	減価償却累計額相当額	422	1,847	2,270	減損損失累計額相当額	-	654	654	期末残高相当額	277	89	367	1年内	269百万円	1年超	495百万円	合計	764百万円	リース資産減損勘定の残高	154百万円	支払リース料	401百万円	リース資産減損勘定の取崩額	147百万円	減価償却費相当額	125百万円	支払利息相当額	77百万円	減損損失	7百万円	1年内	14,305百万円	1年超	88,372百万円	合計	102,677百万円
	建物	機械及び装置	合計																																																																																						
取得価額相当額	700	2,962	3,662																																																																																						
減価償却累計額相当額	387	2,039	2,426																																																																																						
減損損失累計額相当額	-	735	735																																																																																						
期末残高相当額	313	187	500																																																																																						
1年内	324百万円																																																																																								
1年超	775百万円																																																																																								
合計	1,099百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	293百万円																																																																																								
支払リース料	417百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	137百万円																																																																																								
減価償却費相当額	146百万円																																																																																								
支払利息相当額	97百万円																																																																																								
減損損失	23百万円																																																																																								
1年内	15,456百万円																																																																																								
1年超	101,966百万円																																																																																								
合計	117,423百万円																																																																																								
	建物	機械及び装置	合計																																																																																						
取得価額相当額	700	2,592	3,292																																																																																						
減価償却累計額相当額	422	1,847	2,270																																																																																						
減損損失累計額相当額	-	654	654																																																																																						
期末残高相当額	277	89	367																																																																																						
1年内	269百万円																																																																																								
1年超	495百万円																																																																																								
合計	764百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	154百万円																																																																																								
支払リース料	401百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	147百万円																																																																																								
減価償却費相当額	125百万円																																																																																								
支払利息相当額	77百万円																																																																																								
減損損失	7百万円																																																																																								
1年内	14,305百万円																																																																																								
1年超	88,372百万円																																																																																								
合計	102,677百万円																																																																																								

(有価証券関係)

第40期(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第40期(平成23年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,531	69,332	43,800
関連会社株式	4,674	5,625	950
合計	30,206	74,957	44,750

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	第40期(平成23年2月20日現在)
	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,030
関連会社株式	32
合計	2,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

第41期(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第41期(平成24年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	24,030	83,220	59,189
関連会社株式	4,674	5,606	931
合計	28,705	88,826	60,120

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	第41期(平成24年2月20日現在)
	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,815
関連会社株式	32
合計	3,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第40期 (平成23年2月20日現在)	第41期 (平成24年2月20日現在)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,078百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,824百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,893百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,213百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">11,174百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.9%</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,563百万円	未払金否認	763百万円	その他	751百万円	繰延税金資産合計	3,078百万円	減損損失	19,824百万円	その他	2,893百万円	繰延税金資産小計	22,718百万円	評価性引当額	7,504百万円	繰延税金資産合計	15,213百万円	固定資産圧縮積立金	2,598百万円	その他有価証券評価差額金	1,173百万円	特別償却準備金	149百万円	その他	118百万円	繰延税金負債合計	4,039百万円	繰延税金資産の純額	11,174百万円	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額の増減	5.5%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	16.5%	住民税均等割等	6.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,829百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,694百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,801百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,632百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,974百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,779百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,195百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務に対する除去費用</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">10,915百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税制改正に伴う税率変更</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.1%</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のようになります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成25年2月20日まで</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>平成25年2月21日から平成28年2月20日まで</td> <td style="text-align: right;">37.6%</td> </tr> <tr> <td>平成28年2月21日以降</td> <td style="text-align: right;">35.3%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が、1,154百万円減少し、法人税等調整額が1,276百万円、その他有価証券評価差額金が1,211百万円それぞれ増加しております。</p>	賞与引当金	1,829百万円	未払金否認	747百万円	その他	1,117百万円	繰延税金資産合計	3,694百万円	繰延ヘッジ損益	54百万円	繰延税金資産合計	54百万円	繰延税金資産の純額	3,640百万円	減損損失	17,540百万円	資産除去債務	1,801百万円	その他	2,632百万円	繰延税金資産小計	21,974百万円	評価性引当額	6,779百万円	繰延税金資産合計	15,195百万円	固定資産圧縮積立金	2,255百万円	その他有価証券評価差額金	857百万円	資産除去債務に対する除去費用	585百万円	その他	581百万円	繰延税金負債合計	4,280百万円	繰延税金資産の純額	10,915百万円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	11.5%	住民税均等割等	4.4%	評価性引当額の増減	2.2%	税制改正に伴う税率変更	12.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	平成25年2月20日まで	40.3%	平成25年2月21日から平成28年2月20日まで	37.6%	平成28年2月21日以降	35.3%
賞与引当金	1,563百万円																																																																																																										
未払金否認	763百万円																																																																																																										
その他	751百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	3,078百万円																																																																																																										
減損損失	19,824百万円																																																																																																										
その他	2,893百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	22,718百万円																																																																																																										
評価性引当額	7,504百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	15,213百万円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	2,598百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,173百万円																																																																																																										
特別償却準備金	149百万円																																																																																																										
その他	118百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	4,039百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	11,174百万円																																																																																																										
法定実効税率	40.3%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
評価性引当額の増減	5.5%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	16.5%																																																																																																										
住民税均等割等	6.4%																																																																																																										
その他	1.2%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																																																																										
賞与引当金	1,829百万円																																																																																																										
未払金否認	747百万円																																																																																																										
その他	1,117百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	3,694百万円																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	54百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	54百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,640百万円																																																																																																										
減損損失	17,540百万円																																																																																																										
資産除去債務	1,801百万円																																																																																																										
その他	2,632百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	21,974百万円																																																																																																										
評価性引当額	6,779百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	15,195百万円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	2,255百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	857百万円																																																																																																										
資産除去債務に対する除去費用	585百万円																																																																																																										
その他	581百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	4,280百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	10,915百万円																																																																																																										
法定実効税率	40.3%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	11.5%																																																																																																										
住民税均等割等	4.4%																																																																																																										
評価性引当額の増減	2.2%																																																																																																										
税制改正に伴う税率変更	12.0%																																																																																																										
その他	0.1%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																																																																										
平成25年2月20日まで	40.3%																																																																																																										
平成25年2月21日から平成28年2月20日まで	37.6%																																																																																																										
平成28年2月21日以降	35.3%																																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月20日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を取得から21～50年と見積り、割引率は2.1～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,184百万円
時の経過による調整額	106百万円
資産除去債務の履行による減少額	142百万円
期末残高	5,148百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗や事務所等のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上はしていません。

(1株当たり情報)

項目	第40期	第41期
	(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1株当たり純資産額	917円50銭	924円72銭
1株当たり当期純利益金額	22円79銭	27円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第40期	第41期
	(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	181,464	182,887
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	181,464	182,887
普通株式の発行済株式数(千株)	198,565	198,565
普通株式の自己株式数(千株)	783	789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	197,782	197,776

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第40期	第41期
	(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,507	5,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,507	5,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,783	197,779

(重要な後発事象)

<p>第40期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>第41期 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>
<p>(東日本大震災の影響) 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、一部の店舗にて、建物・内装設備及び商品等が損傷しました。この震災等による有形固定資産等の撤去費用・原状回復費用及び商品の廃棄損等について、特別損失約7億円が発生しております。</p> <p>なお、関東地方の1店舗につきましては、今後具体的な復旧作業の内容を決定していく予定であり、現時点ではその損失を合理的に見積もることが困難であるため、上記の特別損失発生額には含めておりません。</p> <p>また、この震災及び電力供給等の影響により一部の店舗が通常どおりの営業ができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではそれらの影響額の算定は困難であります。</p>	<p>(株式会社サークルKサンクスの公開買付けによる株式取得) 当社は、平成24年2月16日開催の取締役会において、子会社の株式会社サークルKサンクスを株式の公開買付けにより完全子会社化することを決議しました。これに基づき、平成24年2月17日から公開買付けを実施し、平成24年4月2日に終了しました。本公開買付けにおける買付金額は総額712億円となり、この結果、株式会社サークルKサンクスに対する持分比率は約96.4%となりました。</p> <p>(多額な資金の借入) 当社は、平成24年2月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社サークルKサンクスの株式公開買付けの決済資金及びこれに付随する支払資金として、平成24年4月に360億円(借入利率：基準金利+スプレッド、担保提供資産：無)の短期借入を実施しております。</p> <p>(純粋持株会社体制移行に伴う会社分割) 当社は平成25年2月21日をもって純粋持株会社体制に移行するため、平成24年4月9日開催の当社取締役会において、当社の営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。)を会社分割により当社の100%子会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社(平成25年2月21日付で「ユニー株式会社」に商号変更予定、以下「吸収分割承継会社」といいます。)に承継させることを決議し、同日、吸収分割承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました(以下、この会社分割を「本会社分割」といいます。)。本会社分割の効力発生日は、平成25年2月21日を予定しております。</p> <p>本会社分割及び定款変更(商号及び事業目的の変更)は、いずれも平成24年5月17日に開催の当社第41回定時株主総会及び同日実施の吸収分割承継会社の臨時株主総会決議において関連議案が承認を受けました。</p>

<p>第40期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>第41期 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>
	<p>1. 純粹持株会社体制への移行の背景・目的</p> <p>近年、当社グループを取り巻く経営環境は、海外経済の回復や政策効果、天候による特需を背景に緩やかな回復傾向が見られました。しかし、足元では資源・原材料の高騰や円高、個人消費の低迷など、デフレ脱却への兆しが一向に見えませんが、日本経済は、人口減少社会の到来や消費マーケットの縮小、消費税増額への懸念があり、私たち小売業において、より一層の厳しい環境が予見されます。</p> <p>そのような中、当社は、平成23年9月頃から、当社グループにおける今後のグループ経営のあり方について検討を開始した結果、食料品を主体とする総合小売業とコンビニエンスストア事業のノウハウを有機的に組み合わせ、少子高齢化が進行し、急速に変化する国内マーケットへ多角的な小売ビジネスを展開するとともに、拡大成長するアジアを中心とする海外マーケットへ進出することが急務であり、また、ドミナントエリアでの食料品事業を主体とするスーパーマーケット、コンビニエンスストアなどとのさらなるグループ化を図り、お客様満足と新たな需要創造を目指すことが、当社グループとして必要であるとの結論に至り、持株会社体制へ移行いたします。</p> <p>2. 分割日程</p> <p>分割契約承認取締役会決議 平成24年 4月 9日(月) 分割契約承認取締役決定 平成24年 4月 9日(月) (吸収分割承継会社) 分割契約の締結日 平成24年 4月 9日(月) 分割承認株主総会決議 平成24年 5月17日(木) (当社及び吸収分割承継会社) 分割効力発生日(予定) 平成25年 2月21日(木)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,633,806	2,315
		KDDI(株)	2,630	1,364
		(株)エンチャー	1,235,400	611
		三菱UFJリース(株)	132,000	471
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,380	401
		カゴメ(株)	227,124	357
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,177,415	328
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,000	234
		(株)横浜銀行	557,500	212
		タキヒヨー(株)	237,000	111
		その他101銘柄	4,154,823	1,825
計		15,337,078	8,235	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V.	50	38
合計		50	38	

【その他】

銘柄		券面金額・投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	27,000百万円	27,000
		小計	-	27,000
投資 有価証券	その他 有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド	10,000口	45
		小計	-	45
合計		-	27,045	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	350,259	9,902	5,594 (2,121)	354,567	202,631	11,173	151,936
構築物	40,360	543	721 (194)	40,182	30,491	1,337	9,691
機械及び装置	14,987	510	557 (68)	14,940	12,760	660	2,179
車両運搬具	153	13	9 (0)	157	141	7	15
工具、器具及び備品	32,334	1,656	2,320 (122)	31,670	28,517	1,721	3,152
土地	180,106	4,232	591 (434)	183,747	-	-	183,747
建設仮勘定	979	11,925	11,301	1,603	-	-	1,603
有形固定資産計	619,183	28,783	21,097 (2,941)	626,869	274,542	14,901	352,326
無形固定資産							
借地権	6,644	30	59 (56)	6,615	-	-	6,615
ソフトウェア	4,164	844	690 (8)	4,318	2,639	714	1,679
その他	1,735	2	94 (7)	1,643	996	110	646
無形固定資産計	12,543	878	844 (73)	12,577	3,635	824	8,942
長期前払費用	8,547	167	1,220 (3)	7,494	3,930	531	3,563
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加減少額の主なもの次のとおりであります。

建物の増加	アビタ富士吉原店	店舗	1,832百万円
	アビタ大口店	店舗	1,164百万円
土地の増加	リバーサイド千秋	店舗用土地	1,033百万円
	アビタ大口店	店舗用土地	1,934百万円

- 建設仮勘定の当期増加額は、設備投資計画に基づく新店及び改装等への投資であります。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 長期前払費用については、均等償却を実施しております。
- 長期前払費用のうち非償却資産(前払賃借料等)1,555百万円は、本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,029	550	626	60	1,892
役員賞与引当金	74	90	74	-	90
賞与引当金	3,884	4,543	3,884	-	4,543

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年2月20日現在における貸借対照表について主な資産及び負債の内容を示すと次のとおりであります。

資産の部

現金及び預金

内容		金額(百万円)
現金		8,613
預金	当座預金	2,452
	普通預金	3,940
	自由金利型定期預金	3,010
	小計	9,402
計		18,016

売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)UCS	13,683
三菱UFJニコス(株)	1,302
(株)ジェーシービー	858
三井住友カード(株)	721
(株)クレディセゾン	563
その他	1,578
計	18,708

ロ．回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
18,000	246,749	246,040	18,708	92.9	0.91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産
 商品

品名	金額(百万円)
婦人衣料	2,559
子供衣料	1,456
紳士衣料	1,932
洋品雑貨	2,642
肌着類	2,873
衣料品小計	11,464
住居関連品	4,076
日用雑貨	12,580
住関連品小計	16,656
加工食品	5,497
生鮮食品	1,128
食料品小計	6,626
その他	3,023
計	37,771

貯蔵品

品名	金額(百万円)
制服	49
その他	285
計	334

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)	摘要
子会社株式	(株)サークルKサンクス	21,443	
	(株)鈴丹	1,500	
	(株)さが美	1,446	
	(株)UCS	949	
	(株)ユーライフ	805	
	その他	1,701	
	小計	27,846	
関連会社株式	カネ美食品(株)	4,674	
	(株)足利モール	17	
	七尾都市開発(株)	10	
	その他	5	
	小計	4,707	
計	32,554		

差入保証金

内訳	金額(百万円)	摘要
店舗	(3,771) 59,204	興和紡績(株)ほか
営業用差入保証金ほか	311	パナソニックコンシューマーマーケティング(株)ほか
計	(3,771) 59,516	

- (注) 1. 上段()書は、貸借対照表日後1年内の回収予定額(内書)であり、貸借対照表では1年内回収予定の差入保証金として流動資産の部に計上しております。
2. 貸借対照表の1年内回収予定の差入保証金には、上段()書の金額のほか、関係会社長期差入保証金の1年内の回収予定額64百万円が含まれております。

負債の部

支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)藤栄	543	平成24年 3月	1,989
(株)京都西川	206	4月	1,919
(株)池田地球	167		
美濃屋(株)	154		
(株)ドウシシャ	147		
(株)カイトックファミリーほか	2,690		
計	3,909		3,909

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)昭和	1,903
(株)あらた	1,524
(株)トークン	1,335
国分(株)	1,103
(株)種清	939
伊藤忠食品(株)ほか	33,391
計	40,197

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)	用途
平成24年 3月	21,500	運転資金
平成24年 4月	38,000	"
計	59,500	

長期借入金

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)三菱東京UFJ銀行	(10,150) 29,150	
明治安田生命保険(相)	(-) 12,600	
日本生命保険(相)	(4,050) 12,537	
第一生命保険(株)	(2,550) 12,237	
(株)りそな銀行	(-) 9,000	
その他(52社)	(23,168) 128,369	
計	(39,918) 203,894	

(注) 上段()書は、貸借対照表日後1年以内に返済すべき額(内書)であり、貸借対照表では1年内返済予定の長期借入金として流動負債の部に計上しております。

長期預り保証金

相手先	金額(百万円)	摘要
LIXILビバ(株)	2,238	アピタ長津田店ほか 店舗賃貸保証金
(株)コロナ	1,855	アピタ金沢ベイ店ほか "
ゼビオ(株)	1,082	アピタ福井大和田店ほか "
(株)パレモ	1,027	アピタ富士吉原店ほか "
ユナイテッド・シネマ(株)	1,012	アピタ稲沢店ほか "
(株)ハローズほか	37,983	アピタ江南西店ほか "
計	45,199	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	1単元当たりの売買手数料を以下の算式により算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は、買増価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 http://www.uny.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しています。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--------------------------------------|--|-------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第40期) | 自 平成22年2月21日
至 平成23年2月20日 | 平成23年5月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第40期) | 自 平成22年2月21日
至 平成23年2月20日 | 平成23年5月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、
四半期報告書の確認
書 | 第41期
第1四半期 | 自 平成23年2月21日
至 平成23年5月20日 | 平成23年7月4日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第41期
第2四半期 | 自 平成23年5月21日
至 平成23年8月20日 | 平成23年10月4日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第41期
第3四半期 | 自 平成23年8月21日
至 平成23年11月20日 | 平成24年1月4日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号の2(株主総会にお
ける議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書 | | 平成23年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第7号(吸収分割契約の締
結の承認)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年4月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 発行登録書及びそ
の添付書類並びに
訂正発行登録書 | 発行登録書(社債)及びその添付書類

訂正発行登録書(社債)

発行登録書(新株予約権証券)及びそ
の添付書類

訂正発行登録書(新株予約権証券) | | 平成24年3月5日
関東財務局長に提出。

平成24年4月9日
関東財務局長に提出。

平成24年4月13日
関東財務局長に提出。

平成24年4月16日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 平成22年5月18日に提出した
有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成23年4月8日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 平成22年5月18日に提出した
有価証券報告書の訂正報告書の確認書 | | | 平成24年2月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月17日

ユニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、東日本大震災の影響について記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニー株式会社の平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニー株式会社が平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月17日

ユニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に、株式会社サークルKサンクスの公開買付けによる株式取得、多額な資金の借入及び純粹持株会社体制移行に伴う会社分割について記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニー株式会社の平成24年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニー株式会社が平成24年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月17日

ユニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 泰 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社の平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、東日本大震災の影響について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月17日

ユニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社の平成24年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に、株式会社サークルKサンクスの公開買付けによる株式取得、多額な資金の借入及び純粹持株会社体制移行に伴う会社分割について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。